

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第26期)	至	平成19年7月31日

株式会社ティール・ワイ・オー

(941564)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	19
3. 対処すべき課題	20
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) ライツプランの内容	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(5) 所有者別状況	39
(6) 大株主の状況	39
(7) 議決権の状況	40
(8) ストックオプション制度の内容	41
2. 自己株式の取得等の状況	45
3. 配当政策	47
4. 株価の推移	47
5. 役員の状況	48
6. コーポレート・ガバナンスの状況	55
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	102
2. 財務諸表等	103
(1) 財務諸表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	130
(3) その他	136
第6 提出会社の株式事務の概要	137
第7 提出会社の参考情報	138
1. 提出会社の親会社等の情報	138
2. その他の参考情報	138
第二部 提出会社の保証会社等の情報	139

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月26日
【事業年度】	第26期（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日） （注）事業年度の末日の変更に伴い、第26期は平成18年10月1日から平成19年7月31日 までの10ヶ月決算となっております。
【会社名】	株式会社ティーン・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc. （旧英訳名 TYO Productions Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 守田 尊詞
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 守田 尊詞
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,567,665	14,966,313	19,839,635	21,054,751	18,912,496
経常利益 (千円)	254,079	842,055	1,207,693	1,185,852	585,926
当期純利益 (千円)	31,329	206,518	489,042	450,684	210,011
純資産額 (千円)	1,251,382	1,441,905	2,439,181	2,633,487	2,276,553
総資産額 (千円)	8,177,223	11,071,324	12,119,626	12,996,860	16,112,716
1株当たり純資産額 (円)	49.32	49.02	72.32	76.12	69.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.47	3.12	10.25	14.61	6.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.42	2.78	9.53	14.26	6.68
自己資本比率 (%)	15.3	13.0	20.1	18.1	12.6
自己資本利益率 (%)	2.3	15.3	25.2	18.8	9.6
株価収益率 (倍)	370.3	88.0	57.6	46.1	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△626,335	1,136,780	△61,570	785,763	△445,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△510,685	△866,660	△805,457	△1,217,248	△958,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,657	485,941	176,872	567,835	1,481,912
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,296,411	2,050,142	1,356,300	1,511,731	1,637,406
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	334 (32)	423 (41)	535 (63)	654 (62)	884 (63)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 7 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,015,254	5,674,555	6,096,586	6,583,610	5,647,938
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△138,165	393,226	505,480	551,577	492,535
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△134,110	189,624	445,080	413,948	431,398
資本金 (千円)	649,691	727,992	1,076,952	1,077,582	1,077,582
発行済株式総数 (株)	26,150,408	28,411,880	32,576,880	32,611,880	32,611,880
純資産額 (千円)	1,338,050	1,531,221	2,565,155	2,545,853	2,385,833
総資産額 (千円)	6,441,133	7,708,111	8,725,666	9,715,013	12,022,669
1株当たり純資産額 (円)	53.57	55.36	80.32	82.43	81.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△5.28	5.65	13.01	13.42	14.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5.02	12.10	13.10	14.16
自己資本比率 (%)	20.8	19.9	29.4	26.2	19.8
自己資本利益率 (%)	△8.9	13.2	21.7	16.2	17.5
株価収益率 (倍)	-	48.7	45.3	50.2	15.3
配当性向 (%)	-	53.1	38.4	29.8	28.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	128 (5)	94 (5)	106 (10)	119 (10)	114 (4)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第22期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第22期の提出会社の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、( ) 内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オー（資本金10,000千円）を設立。
昭和63年3月	業務拡大に伴い、東京都港区高輪に本社を移転。
平成2年9月	ポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社ポスト・プロダクション・センター（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成6年9月	映像事業室業務拡大に伴い、東京都港区南青山にデジタルフロンティアセクションを設置。コンピュータグラフィックス・ゲーム事業に進出。
平成9年4月	映像事業室デジタルフロンティアセクション業務拡大に伴い、東京都目黒区中目黒に代官山分室を設置。
平成9年5月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）設立。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成10年1月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	ミュージック・クリップ（音楽映像）の制作事業を主業とする、株式会社祭（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	コンピュータグラフィックスをコア技術とした映像制作事業を主業とする、株式会社デジタル・フロンティア（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	インディーズレーベル運営事業を行う、株式会社ティー・ワイ・オーミュージック（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年6月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社朱雀（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成12年10月	東京都港区南麻布にクリエイティブ本部を移転。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年5月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社モンスターフィルムス（資本金40,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年7月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社エムワンプロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年8月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）清算。
平成14年10月	インターネット広告企画・制作を主業とするメディアデザイン事業部門を新設分割し、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年10月	企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社ウルトラ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年10月	株式会社祭と株式会社ティー・ワイ・オーミュージックが合併し株式会社祭となる。
平成15年3月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社スティング（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年7月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社CRANK（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年8月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社Camp KAZ（資本金30,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年9月	キャラクター等の企画・開発を主業とする、株式会社ドワーフ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アドミニストレーション部門を新設分割し、株式会社TYO Administration（資本金90,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、有限会社ハルフィルムメーカー（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年1月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社サッソフィルムズ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成16年 4月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社ネクシスコミュニケーションズ（資本金20,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年 5月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコ（資本金294,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年10月	TV-CM制作を主業とする、株式会社キラメキ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	広告等の企画・制作を主業とする、OKプラン&プロデュース株式会社（資本金15,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年 2月	アニメーション企画・制作を主業とする、株式会社ゆめ太カンパニー（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年 4月	音楽制作を主業とする、株式会社5pb.（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年 7月	広告の企画・プロデュースを主業とする、ストラテジア株式会社（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年 8月	合弁会社・大連東方龍動画発展有限公司（中国）を設立。
平成17年10月	映像企画・制作、特殊造型等を主業とする、株式会社ビルドアップ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年12月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコをMBO（マネジメント・バイ・アウト）により譲渡。
平成18年 3月	欧米エリアでのWE Bコンテンツ制作会社への投資、並びに投資会社の運用管理を主業とする、TYO International B.V.（資本金EUR2,000,000、連結子会社）を設立。
平成18年 3月	アニメーションのポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社リアル・ティ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年 4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社さるちん（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年 4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社GEMBA（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年 6月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コム（資本金74,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年 7月	アニメーション制作を主業とする、株式会社動画工房（資本金5,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年 9月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、Cailoghi S.r.l.（資本金EUR50,000、連結子会社）を設立。
平成18年10月	広告の企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社1st Avenue（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年10月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、テオーリアコミュニケーションズ株式会社（資本金85,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年10月	放送番組の制作を主業とする、株式会社博宣インターナショナル（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年12月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コラボ（旧株式会社ネクシスコミュニケーションズ）の株式のうち29%を、株式会社セプテーニ・ホールディングスに譲渡。
平成18年12月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社を株式会社アマナに譲渡。
平成19年 3月	WE Bコンテンツの企画・制作を主業とする、Great Works AB（資本金SEK100,000、連結子会社）、Great Works, S.L.（資本金EUR3,010、連結子会社）、Great Works America Inc.（資本金US\$20、連結子会社）が営業開始。
平成19年 5月	アニメーション制作を主業とする、株式会社遊歩堂（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成19年 6月	デジタル広告制作を主業とする、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.（資本金3,680,000人民元）を設立。（注）
平成19年 7月	空間プロデュース、プロモーションマーケティングを主業とする、株式会社ゼオ（資本金63,709千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成19年8月	TV-CM制作を主業とする、株式会社TYOプロダクションズ（資本金300,000千円、連結子会社）を設立。
平成19年8月	インターネット動画広告制作を主業とする、株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング（資本金100,000千円、持分法適用会社）が営業開始。
平成19年10月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社ライトワーク（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成19年10月	商品化権、著作権の提供等を主業とする、株式会社円谷エンタープライズ（資本金90,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成19年10月	映画製作等を主業とする、株式会社円谷プロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

(注) Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd. は当連結会計年度において、当社連結業績に影響を及ぼしておりません。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社を含む39社（平成19年7月31日現在）より構成されております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行っております。当社グループが掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

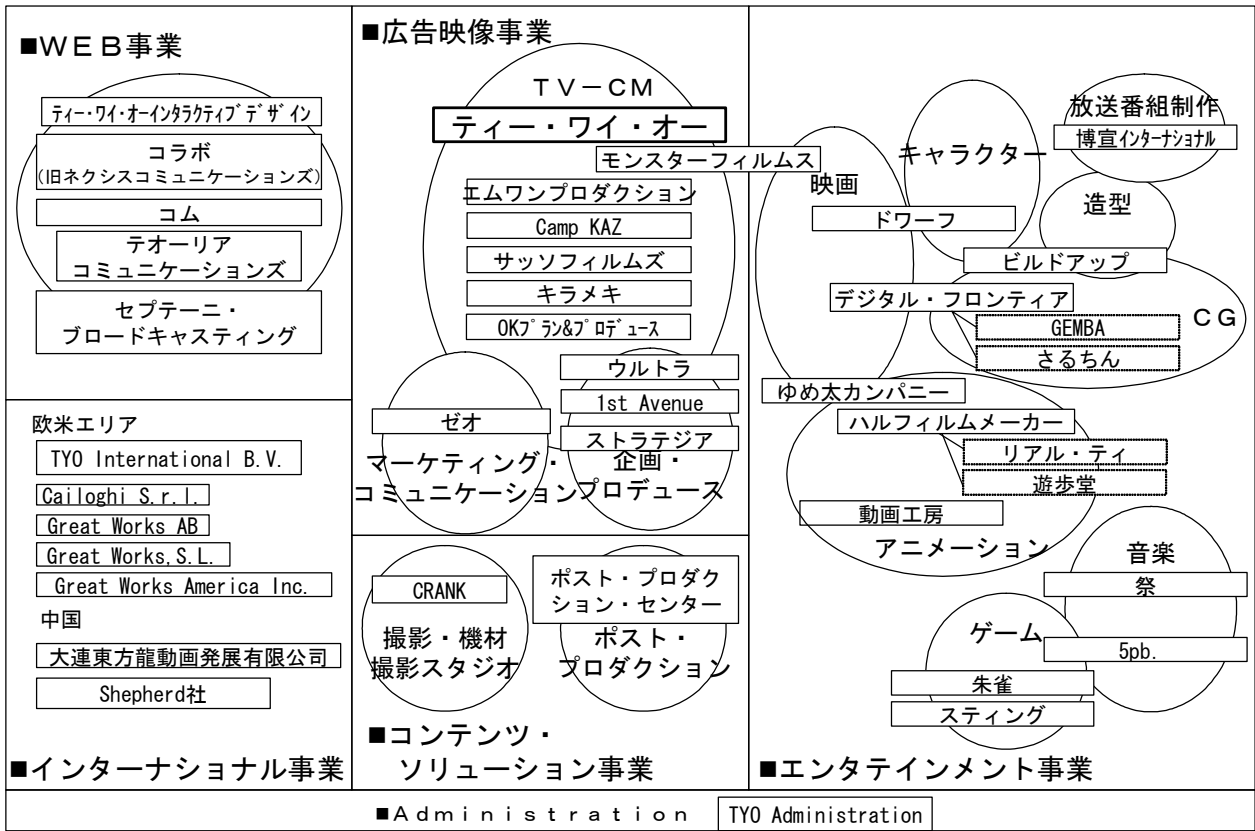
なお、当社は当連結会計年度においてセグメントを変更しております。WEB事業を今後の強化・発展を鑑みて広告映像事業から新たに1セグメントとして独立させ、コンテンツ・ソリューション事業内にあった企画・プロデュース事業を事業内容を鑑みて広告映像事業に統一、また海外展開の拡大に伴って国際事業を1セグメントとして独立させ、事業の実態に即した管理を行っております。

当社のセグメント変更後の事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
国際事業	インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

事業系統図は、以下のとおりであります。

下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

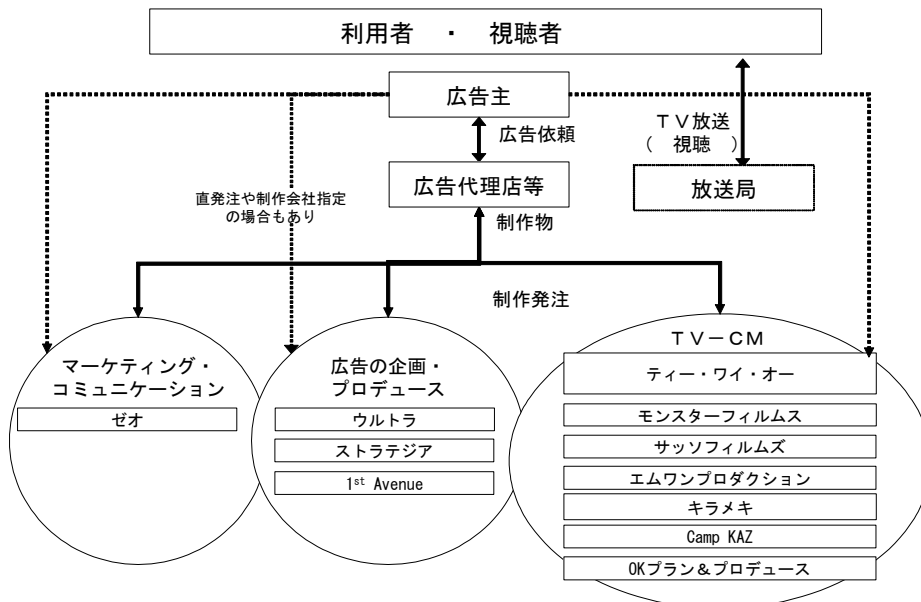


- (注)
- 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。
  - 平成19年7月13日の当社臨時株主総会を経て、平成19年8月1日に当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化し、株式会社TYOプロダクションズが新規設立されております。これに伴い平成19年8月1日以降、当社はTV-CMの企画・制作事業は行っておりません。

(1) 広告映像事業

当社グループの広告映像事業は、TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース事業で構成されております。TV-CMの企画・制作事業においては、市場規模はほぼ横ばいの中、大手制作会社への寡占化が進んでいます。そのような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を目指しております。株式会社モンスターフィルムスについては、制作映画『腑抜けども、悲しみの愛を見せろ』が当連結会計年度中に劇場公開され好評を博すなど、TV-CMの企画・制作事業だけにとどまらず、幅広く事業を展開しております。広告の企画・プロデュース事業については、平成18年10月に当社から株式会社1st Avenueを分社化するなど、更なる事業拡大を図っております。なお、株式会社ウルトラ及びストラテジア株式会社を、事業内容を鑑みてコンテンツ・ソリューション事業からセグメント変更いたしました。また、平成19年7月に株式会社ゼオを子会社化したことにより、当社グループ初のマーケティング・コミュニケーション分野への参入を果たしました。同社のグループ化により、当社の事業領域が更に拡大され、幅広くクライアントニーズに応えられる体制となりました。更に、平成19年7月13日開催の当社臨時株主総会決議を経て、平成19年8月1日に当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化し、株式会社TYOプロダクションズを新規設立いたしました。この分社化により当社はグループ管理等に、新設会社の株式会社TYOプロダクションズはTV-CMの企画・制作事業により注力できる体制が構築ができ、今後も引き続き業界内での更なるシェアアップを図ってまいります。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。

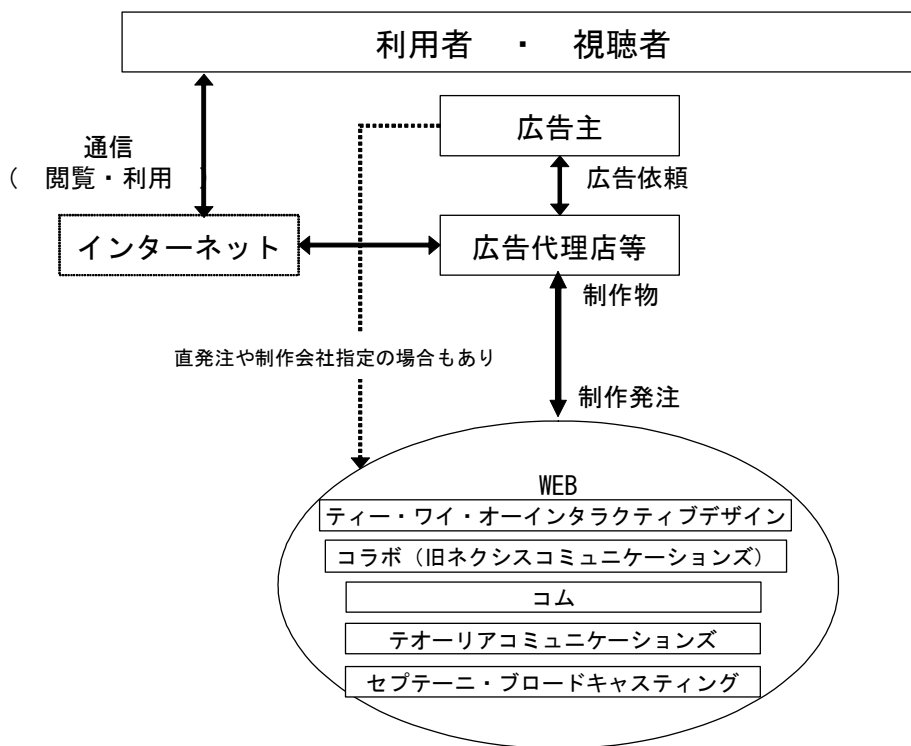


(注) 平成19年7月13日の当社臨時株主総会決議を経て、平成19年8月1日に当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化し、株式会社TYOプロダクションズが新規設立されております。これに伴い平成19年8月1日以降、当社はTV-CMの企画・制作事業は行っておりません。

(2) WEB事業

当連結会計年度に新たなセグメントとして独立したWEB（インタラクティブ・コンテンツ）事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。WEB広告は、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体として活用する企業が増加しており、その市場規模も近年著しく拡大しております。そのような事業環境のもと、平成18年10月にテオーリアコミュニケーションズ株式会社のグループ化、及び株式会社コラボ（旧株式会社ネクシスコミュニケーションズ）と株式会社セプターニ・ホールディングスとの資本協力関係の構築を図るなど、積極的に事業拡大を推進してまいりました。また、平成19年7月にインターネット動画広告を手掛ける株式会社セプターニ・ブロードキャスティングのグループ化に関する基本方針を決議し、同年8月にグループ化いたしました。インターネットにおける動画視聴は定着しつつあり、今後ますます動画広告への需要は高まるものと予想されます。動画広告に特化した同社のグループ化により、WEB事業領域の拡大を図ります。今後は、インターネットを含めたメディアミックスが企業の広告戦略において確立されつつある中で、国内外を問わず展開する当社グループの優位性を活かしたビジネス展開を目指してまいります。

WEB事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



### (3) インターナショナル事業

当連結会計年度より当社グループの海外事業を新たにインターナショナル事業セグメントとし、インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開を手掛けております。当社グループの世界戦略の中核として、中間持株会社であるTYO International B.V.を設立し、平成18年10月にイタリアのCailoghi S.r.l.の事業開始、平成19年3月に欧米のGreat Works AB、Great Works, S.L.及びGreat Works America Inc.のグループ化等、世界の優秀なクリエイティブへの出資、M&A及び新規設立を行っております。Great Worksグループ社は、世界の大手企業を顧客に持つ欧米の有力なWEB制作会社であり、Great Works ABにおいて「第57回カンヌ国際広告祭2007」でサイバー（インターネット）部門のブロンズを受賞するなど、当社グループによるクリエイティブネットワークを着実に構築しております。更に、平成19年6月に中国の巨大マーケットを見込み、中国上海でデジタル広告の制作を手掛けるShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.を新規設立いたしました。今後は同社において、中国語圏内でのインターネット広告市場に高品位なクリエイティブと洗練されたマーケティングを提供してまいります。

アニメーション制作では、中華人民共和国大連市に設立した大連東方龍動画発展有限公司が、中国中央電視台等への放映アニメーション制作や映画制作を積極的に展開しております。

今後も当社グループのブランドをボーダレスに展開すべく、積極的に事業を行っていく所存です。

(4) エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、CG・アニメーション・ゲームソフト・音楽関連映像の制作、キャラクター・ドキュメンタリー番組の企画・制作と多岐に亘る分野で展開しております。

CG事業におきましては、TVのハイビジョン対応やゲーム機の高度化等、今後ますますCGの適用市場の拡大が見込まれます。当社グループでは映画・ドラマ・ゲームなどさまざまな映像コンテンツ制作や製作委員会への出資を行っております。

アニメーション事業におきましては、TV番組や映画の制作と、製作委員会への出資を行っております。また、平成19年5月に株式会社遊歩堂をグループ化するなど、事業の拡大を図っております。

ゲームソフト事業におきましては、家庭用ゲームソフトの受託制作のほかに、自社制作ソフトの開発・販売も行っております。株式会社スティングにおきまして、当連結会計年度中に新たに自社制作ソフト「バロック」「リヴィエラ」が、株式会社 5pb. におきまして、ゲーム音楽のCD等が発売され、それぞれ好評を博しております。

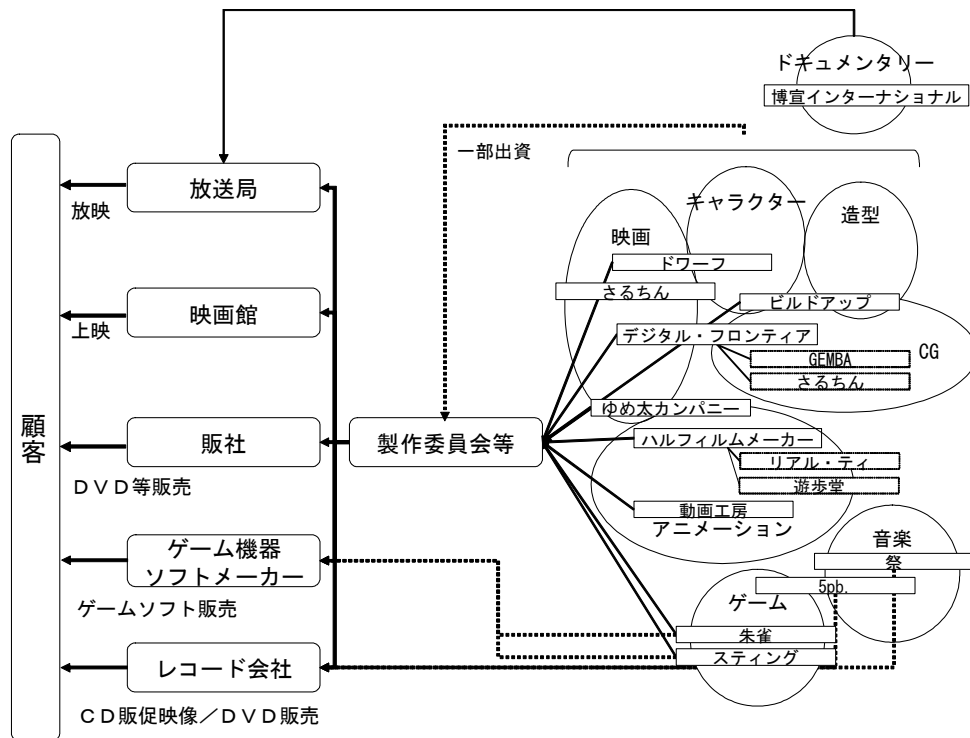
音楽関連映像制作事業は、ミュージッククリップ、DVD、ゲームソフト音楽の制作を行っております。

キャラクター事業は、オリジナルキャラクターの企画・開発の他に更なる事業拡大のため、こまどり専用スタジオを立ち上げ、映画・TV番組制作にも取り組んでおります。昨年末にはこま撮り映画「こまねこ」が上映され、また「どーもくん」のTVシリーズ化が決定し、海外でも放映予定であります。

また、平成18年10月にドキュメンタリー番組の制作を手掛ける株式会社博宣インターナショナルをグループ化したことにより、当社グループ初のドキュメンタリー制作事業分野への参入を果たしました。

今後も引き続きM&Aや新規設立等を通してエンタテインメント事業領域を更に拡大させ、当社グループの中核事業として育ててまいります。

エンタテインメント事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。

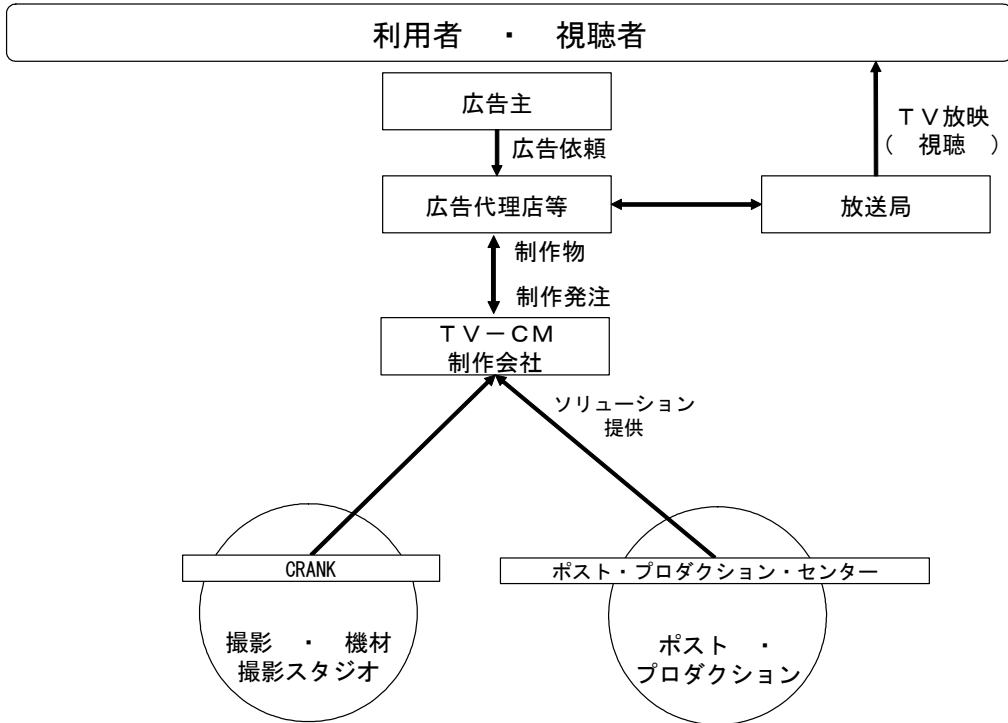


(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツ制作のプラットフォームと編集技術の提供、映像撮影関連業務を行っております。ポスト・プロダクション部門では、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行っております。映像撮影関連部門では、カメラマンの派遣や撮影機材の貸与を行っております。また新たに撮影スタジオの提供を開始いたしました。なお、当連結会計年度において、事業内容を鑑みた結果、株式会社ウルトラ及びビストラテジア株式会社を広告映像事業へセグメント変更いたしました。更に、平成18年12月にデジタル・アーカイブ事業を手掛けていたデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の株式を譲渡したことにより、同社は連結対象から除外されております。

当事業は、グループの拡大に伴ってソリューション提供領域が拡大しており、スケールメリットを活かした共同サービスや購買機能によるコスト・コントロールにより、クライアントニーズにマッチしたサービスの向上を図っております。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社デジタル・ フロンティア	東京都目黒区	(千円) 20,000	エンタテイン メント事業	100.0 (36.2)	オフィスの転貸、資金 貸付、債務保証、役員 の兼任(2名)あり。	(注) 3
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	(千円) 30,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	T V-C Mの企画・制 作事業において競業関 係である。資金貸付、 債務保証、役員の兼任 (3名)あり。	(注) 3 (注) 4
株式会社エムワン プロダクション	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	T V-C Mの企画・制 作事業において競業関 係である。オフィスの 転貸、資金貸付、債務 保証、役員の兼任(2 名)あり。	(注) 3 (注) 4 (注) 5
テオーリアコミュニケー ションズ株式会社	東京都渋谷区	(千円) 85,000	WE B事業	87.0	資金貸付、役員の兼任 (1名)あり。	(注) 5
株式会社モンスター フィルムス	東京都港区	(千円) 40,000	広告映像事業	80.0 (29.0)	T V-C Mの企画・制 作事業において競業関 係である。資金貸付、 債務保証、役員の兼任 (2名)あり。	(注) 3 (注) 4
株式会社ポスト・プロダ クション・センター	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ ソリューション 事業	73.7 (22.7)	当社制作物の編集作業 等を行っている。資金 貸付、役員の兼任(1 名)あり。	(注) 3 (注) 5
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	70.0	資金貸付、役員の兼任 (1名)あり。	(注) 5
TYO International B.V.	The Hague, The Netherlands	(千ユーロ) 6,500	インターナシ ョナル事業	100.0	該当事項はありません。	(注) 2 (注) 5
その他29社						
(持分法適用関連会社) 1社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4. 上記関係会社の他に、平成19年7月13日の当社臨時株主総会決議を経て、平成19年8月1日に当社からT V C Mの企画・制作事業部門を分社化し、株式会社T Y Oプロダクションズを新規設立しております。これに伴い、平成19年8月1日以降、当社はT V-C Mの企画・制作事業において競業関係ではありません。
5. 平成19年7月13日の当社臨時株主総会決議を経て、平成19年8月1日に就任した当社役員は含んでおりません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	283（13）
WEB事業	96（16）
インターナショナル事業	48（10）
エンタテインメント事業	359（5）
コンテンツ・ソリューション事業	58（13）
全社（共通）	40（6）
合計	884（63）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて230人増加しております。要因としては、主として連結子会社が増加したこと、及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
114（4）	32.3	5.2	5,752,995

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原材料・燃料や人件費、金利等のコスト上昇の影響はあるものの、国内外の堅調な需要を背景に企業収益の改善、雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費等が伸長し、底堅く推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社は当社グループの今後の更なる成長を目指して、予てからの課題であった組織改編に積極的に取り組み、平成19年7月13日の臨時株主総会にて以下の3点の組織体制の改革を決議いただきました。

1点目は当社からTV-CMの企画・制作事業を行うプロダクションズ事業部門を分社化し、100%子会社として株式会社TYOプロダクションズを新規設立したことです。これまで当社はTV-CMの企画・制作事業を行うと同時に、グループ全社のセンター機能を有する事業持株会社の形態を採ってまいりましたが、同事業部門を分社化し全ての映像制作ビジネスから等距離にあることで、当社はよりグループ管理に、新設会社はよりTV-CMの企画・制作事業に注力できると考えております。

2点目は事業年度の末日を9月末から7月末へと変更したことです。当社グループの主事業である広告宣伝に関連する事業は、3、9月に売上が集中するため、半期・通期末になるまで実績の把握が困難な状況でした。そこで、事業年度の末日を変更することで、売上の集中する時期の数字の取り込みが容易となり、業績数値の予想と実績の乖離を避けることが可能となります。

3点目は各事業セグメントからの取締役の選任です。当社グループの事業は映像コンテンツ全般に亘っており、各事業セグメントより求心力のある人材を親会社の取締役として経営に参画させることにより、各事業の情報をいち早く収集し、より機動的な経営体制の構築が可能となります。このような新経営体制のもと、グループ連結利益の最大化、企業価値の最大化を図ります。

事業年度の末日の変更に伴い平成18年10月1日から平成19年7月31日の10ヶ月決算となった当連結会計年度は、8、9月に売上が集中する広告映像事業の収益を中心とした業績分が取り込めなかった結果、売上高が189億12百万円、営業利益が7億8百万円、経常利益が5億85百万円、当期純利益が2億10百万円となりました。

当社グループは、各事業のエキスパートである取締役の実績とノウハウを活かし、早期にその事業の問題点の把握・解明にあたり、利益率管理の徹底を強化することで、今後高い成長を目指す所存であります。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当社は当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

#### ① 広告映像事業

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	14,103,502	12,088,715	△2,014,786	—
(外部売上高) (千円)	14,083,582	12,083,602	△1,999,979	—
(セグメント間売上高) (千円)	19,920	5,113	△14,806	—
営業費用(千円)	12,831,873	11,072,311	△1,759,561	—
営業利益(千円)	1,271,628	1,016,403	△255,225	—

広告映像事業につきましては、TV-CM制作市場規模はほぼ横ばいの中、大手制作会社への寡占化が進んでいます。そのような状況下で、当社グループは大手制作会社の1社として、業界内での更なるシェアアップを目指し積極的に事業展開いたしました。その結果広告映像事業全体では、事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算の影響を受けたものの、中間期に発表した目標を達成するなど順調に推移いたしました。

TV-CM制作事業部門におきましては、当社、株式会社モンスターフィルムズ及び株式会社Camp KAZを中心に連結利益に貢献いたしました。

広告の企画・プロデュース事業部門におきましては、平成18年10月に当社から分社化した株式会社1st Avenueが、クリエイティブ主導でコンセプトプランニングからメッセージの提供まで行うという特長を活

かし、売上高、営業利益ともに目標を上回るなど連結利益に貢献いたしました。

以上の結果、広告映像事業の売上高は12,088百万円、営業利益は1,016百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額36百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

## ② WEB事業

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,013,750	1,668,063	654,313	—
(外部売上高)(千円)	936,631	1,525,645	589,013	—
(セグメント間売上高)(千円)	77,118	142,418	65,299	—
営業費用(千円)	1,003,489	1,495,402	491,912	—
営業利益(千円)	10,260	172,660	162,400	—

WEB事業につきましては、インターネット広告市場が近年急成長しており、事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算にも関わらず、売上高、営業利益ともに大幅な収益増となりました。株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン及び平成18年10月にグループ化したテオリアコミュニケーションズ株式会社は、大型案件を多数受注し連結利益に大きく貢献いたしました。株式会社コムは、連結利益の貢献には至りませんでした。大手企業のホームページ等を多数手掛けるなどし、着実に成果が現れております。また、営業力の強化が課題であった株式会社コラボ(旧株式会社ネクシスココミュニケーションズ)は、株式会社セブテーニ・ホールディングスとの資本協力関係の構築を図り、新たな体制のもと積極的に事業を展開しております。株式会社コム及び株式会社コラボの両社につきましては、今後業績に大きく貢献していくものと思われま

す。  
以上の結果、WEB事業の売上高は1,668百万円、営業利益は172百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額64百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

## ③ インターナショナル事業

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	425,210	425,210	—
(外部売上高)(千円)	—	421,858	421,858	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	3,352	3,352	—
営業費用(千円)	14,149	466,388	452,238	—
営業利益(千円)	△14,149	△41,177	△27,027	—

インターナショナル事業につきましては、平成18年3月に当社グループの世界戦略の中核として設立された中間持株会社であるTYO International B.V.が、世界の有力なクリエイティブ・ビジネスに対するM&A及び新規設立を行っております。

WEB事業におきましては、平成18年9月にイタリアのCailoghi S.r.l.の新規設立、平成19年3月に欧米の有力なWEB制作会社であるGreat Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.のグループ化を果たしました。

アニメーション事業におきましては、中華人民共和国大連市に設立した大連東方龍動画発展有限公司が、中国中央電視台等への放映アニメーション制作や映画制作を積極的に展開しております。

当連結会計年度においては、管理コストが先行しており連結業績貢献までは至りませんでした。今後は既にグループ化及び新規設立した会社の経営管理に集中することで、早期に業績貢献できる体制を構築してまいります。

以上の結果、国際事業の売上高は425百万円、営業利益は41百万円の赤字となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

#### ④ エンタテインメント事業

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	4,639,064	4,108,796	△530,268	—
(外部売上高)(千円)	4,574,384	4,080,702	△493,681	—
(セグメント間売上高)(千円)	64,680	28,093	△36,586	—
営業費用(千円)	4,498,315	4,239,397	△258,917	—
営業利益(千円)	140,749	△130,601	△271,350	—

コンピュータグラフィックス(CG)事業におきましては、株式会社デジタル・フロンティアが、下期に大きな収益を上げ連結業績に貢献いたしました。

造形という企業方針を明確化した株式会社ビルドアップは、連結利益への貢献までは至りませんでした。大幅に売上高が増加するなど着実に成果が現れております。今後は早期に黒字収益体制を構築してまいります。

アニメーション事業におきましては、株式会社ゆめ太カンパニーが連結利益に貢献いたしました。株式会社ハルフィルムメーカー及び株式会社動画工房が売上高目標を達成するも、制作費が収益を圧迫した結果、営業利益目標が未達となり、連結利益の減少要因となりました。これら一部目標未達会社の利益管理を徹底化することで、当社グループの利益率は上昇するものと考えております。

ゲーム事業におきましては、株式会社朱雀が順調な受注状況で推移いたしました。株式会社スティングが事業戦略上、当初予定していたオリジナル作品の発売時期を来期に延期したため、営業利益目標が未達となりました。また、株式会社5pb.は、来期以降の業績貢献を目指しゲーム事業を拡大し、メーカーとして新作の開発に取り組んでおります。

音楽映像の制作を手掛ける株式会社祭は、短縮決算の影響を受け、売上高目標未達により利益が減少し、連結利益の減少要因となりました。

キャラクター制作を手掛ける株式会社ドワーフは、事業を積極的に展開した結果、大幅に売上高が増加いたしました。今後はコスト管理を徹底し黒字体制への転換を図ります。

また、平成18年10月にドキュメンタリー番組の制作を手掛ける株式会社博宣国際をグループ化するなど、事業領域の拡大を図っております。同社は売上高目標を達成するなど、順調に推移しており、今後連結利益への貢献を目指しております。

以上の結果、エンタテインメント事業の売上高は41億8百万円、営業利益は1億30百万円の赤字となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1億円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

#### ⑤ コンテンツ・ソリューション事業

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,188,956	1,415,354	△773,602	—
(外部売上高)(千円)	1,460,154	800,687	△659,466	—
(セグメント間売上高)(千円)	728,802	614,666	△114,136	—
営業費用(千円)	1,851,091	1,203,972	△647,118	—
営業利益(千円)	337,865	211,381	△126,483	—

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、当連結会計年度において事業の内容を鑑みた結果、企画・プロデュース事業を行う株式会社ウルトラとストラテジア株式会社を広告映像事業へセグメント変更しております。また、当社及び当社子会社が保有するデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の株式を譲渡し、同社は当社連結対象より除外されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社ポスト・プロダクション・センター及び株式会社CRANKが、TV-CM制作事業の堅調さに後押しされ、売上高、営業利益目標を達成するなど、堅調な業績結果となりました。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は1,415百万円、営業利益は211百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

	平成18年9月期	平成19年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,763	△445,698	△1,231,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,217,248	△958,776	258,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,835	1,481,912	914,076
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	19,079	48,238	29,158
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	155,430	125,675	△29,755
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,356,300	1,511,731	155,430
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,511,731	1,637,406	125,675

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて125百万円増加し、1,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は445百万円（前年同期比1,231百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は958百万円（前年同期比258百万円増）となりました。これは主に貸付の回収、子会社株式の売却、投資有価証券の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、製作委員会への出資、M&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,481百万円（前年同期比914百万円増）となりました。短期借入金及び長期借入金の実施といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	13,129,442	—	3,561,840	—
WEB事業	2,197,985	—	429,154	—
エンタテインメント事業	4,387,043	—	2,409,776	—
合計	19,714,470	—	6,400,770	—

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. WEB事業の販売業績には、国際事業の業績が含まれております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っていません。  
 5. 当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	12,083,602	—
WEB事業（千円）	1,947,503	—
エンタテインメント事業（千円）	4,080,702	—
コンテンツ・ソリューション事業（千円）	800,687	—
合計（千円）	18,912,496	—

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. WEB事業の販売業績には、国際事業の業績が含まれております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っていません。  
 5. 当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しております。  
 6. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	4,418,199	21.0	4,024,198	21.3
株式会社博報堂	3,032,699	14.4	2,865,174	15.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが掲げる2010年に売上高400億円という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメント、各種製作委員会への出資が最重要課題であります。

#### ①徹底的な利益管理

グループ各社のミッションを明確にするため、業種別の売上高・経常利益率の「基準値」を定め、その達成に経営努力を集中せしめ堅固な利益管理体制の確立を目指してまいります。

#### ②M&A、新規会社設立の推進

当社グループ会社数は45社に拡大しております。今後も特にWEBコンテンツ制作事業やエンタテインメント事業で、積極的なM&A及び新規会社設立によるブランド強化を図ってまいります。また、グループ各社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

#### ③グループの海外展開

WEB事業やアニメーション事業はグローバルマーケットであることから、今後もM&Aや会社設立を含めて積極的に海外展開を行い、ビジネスチャンスを広げてまいります。

#### ④投資型ビジネスの展開

エンタテインメント事業において、アニメーション、映画、ゲーム等の制作のみならず、製作委員会への出資を行う事で窓口権や著作権を確保し、より多くの収益確保を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①業績の季節変動について

当社グループの事業において、広告映像事業については、広告主の広告宣伝費及び販売促進費の予算執行や広告出稿が3月及び9月に集中する傾向があることから、当社グループの広告映像事業の売上高も3月及び9月に集中する傾向があります。また、受注案件の制作規模や納期により当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

##### ②借入依存度について

平成19年7月31日現在、当社グループの連結有利子負債は8,687百万円あり、連結総資産に対する有利子負債依存度が53.9%と比較的高い水準となっております。今後も引き続き財務体質の改善に努めてまいります。

##### ③当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっており、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成19年7月期実績63.9%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることにより、両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	4,418,199	21.0	4,024,198	21.3
株式会社博報堂	3,032,699	14.4	2,865,174	15.2

##### ④企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

当社グループの事業構成は、現時点では広告映像事業を柱とした事業構成となっております。景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤案件の大型化が与える影響について

エンタテインメント事業におきましては、各社の営業活動により顧客の信頼を勝ち取り、その結果としてより大型の案件を手掛けるようになっております。大型案件は売上高及び利益に大きく貢献いたしますが、その一方で案件の長期化・資金負担の増加により借入依存度を高める可能性があります。利益管理のより一層の精緻化が必要とされることから、案件管理の精度が収益の実現に、より大きく影響を与える可能性があります。

##### ⑥出資案件が与える影響について

当社グループにおいては、エンタテインメント事業を中心に、製作委員会への出資を行っております。出資案件については、制作を当社グループで受託することにより、資金還元を図っております。また、コンテンツの興行が成功した場合には多くの収益を得ることも可能ですが、一方で興行が芳しくなかった場合、出資金額の回収が十分に実現できない可能性があります。



⑦インセンティブ・プランについて

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日、平成17年7月5日及び平成18年3月7日にストック・オプションを発行いたしました。当該ストック・オプションの状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。なお、将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストック・オプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。

⑧設備及びサービスの陳腐化について

当社グループの事業においては、優秀な人材の技術力に加え、最新のデジタル映像機材、編集設備及びインターネット関連のシステムやソフトへの投資が必要となります。当社グループでは、収益見込みを勘案しつつ、比較的短期のリース契約での設備投資を行っております。しかしながら、デジタル編集設備やインターネット関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、当社グループの提供するサービスやソフトが陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループにおいては、中華人民共和国でアニメーション制作を、欧米エリアでWEBコンテンツ制作会社への出資及び管理を行っております。

各国の情勢及び政策の変更によっては、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑩今後の事業展開について

当社グループは、当社を含む45社により構成されておりますが、グループ各社が各映像マーケットにおけるトップブランドを確立することはもとより、グループ全体として様々な映像制作ブランドが集約した「クリエイティブ・ビジネス都市」（連結会社集合体）の拡大を目指しております。また、グループ全体で様々な「コミュニケーション」と「エンタテインメント」を提供し、メディアミックスによる新しい映像コンテンツビジネスの展開を目標としております。従いまして、今後も新会社の設立やM&Aに積極的に取り組み、企業価値を拡大する方針であります。しかしながら、これらの事業戦略が計画どおりに機能しない場合、当社グループの経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

### 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 プロダクションズ本部プロダクション3

②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue（新設分割）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また当社は、平成19年7月13日開催の臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」の承認を受けて、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社T Y Oプロダクションズに承継させました。なお、概要については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度より、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂及び(株)ゼオを連結会社を含めたことにより、当連結会計年度末グループ社数は39社となっております。

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、M&Aによる連結会社の増加に伴う現金及び預金の増加、売上債権の増加、仕掛品の増加を主因として1,857百万円増加し、9,367百万円となっております。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比1,258百万円増加し、6,745百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比263百万円増加し、2,007百万円となっております。主な要因は、連結子会社において本店移転等をしたことによる設備投資であります。

無形固定資産は、前年同期比1,142百万円増加し、1,802百万円となっております。主な要因として、M&Aによりのれんが増加しております。

投資その他の資産は、前年同期比146百万円減少し、2,935百万円となりました。主な要因として、投資有価証券の売却と繰延税金資産の取崩しによるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、短期借入金がM&Aによる運転資金の増加を主因として前年同期比2,707百万円増加し、10,115百万円となっております。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、新たな長期借入の実施による長期借入金の増加を主因として前年同期比765百万円増加の3,720百万円となっております。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産残高は、前年同期比356百万円減少し、2,276百万円となりました。主な要因としては、自己株式取得によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみによって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこのしくみに対する業界全体の認知は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は前連結会計年度末の32社から39社に拡大いたしました。

事業年度の末日の変更に伴い平成18年10月1日から平成19年7月31日の10ヶ月決算となった当連結会計年度は、8、9月に売上が集中する広告映像事業の収益を中心とした業績分が取り込めなかった結果、売上高が18,912百万円となりました。これに伴い、売上総利益も4,412百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、3,704百万円となりました。

営業外収益は組合出資分配金、保険戻戻金など198百万円を計上し、営業外費用は支払利息、組合出資減価償却費など321百万円を計上し、経常利益は585百万円となっております。

特別利益は関係会社株式及び投資有価証券売却益496百万円を計上し、特別損失は固定資産除却損及び投資有価証券評価損42百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純利益は210百万円となっております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資及びその他投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入、社債の発行により調達しております。

金融機関からの借入につきましては、当連結会計年度末の短期借入金残高は5,365百万円であり、グループファイナンスの一環として親会社である当社が主に調達しております。

当社は、取引銀行9行と融資枠7,800百万円の相対方式コミットメントライン契約を締結しており、他に融資枠2,300百万円の特別当座貸越契約を締結しております。また、同長期借入金残高は3,231百万円であり、設備投資資金及びその他投資資金を主な使途とするものであります。

同社債残高は90百万円であり、長期運転資金及びM&A資金を使途とするものであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのみならず、各金融機関との健全なる取引によるコミットメントライン契約及び特別当座貸越契約に基づき、融資枠を確保し安定的な運転資金の調達が可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に340百万円の設備投資を実施いたしました。

エンタテインメント事業においては、原価管理目的によるスタジオ建設と本店移転に伴う建物の増加を中心に148百万円の設備投資を実施いたしました。

広告映像事業においては、本店移転等に伴う建物の増加を中心に84百万円の設備投資を実施いたしました。

WEB事業においては、事業拡大に伴い器具備品及びソフトウェアの増加を中心に35百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツ・ソリューション事業においては、事業拡大に伴う機材及びソフトウェアの増加を中心に39百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務所	358,806	530,920 (560.45)	4,827	894,554	9 [0]
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務所	20,860	—	6,718	27,578	105 [4]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所映像編集設備	75,239	—	12,339	87,579	46 [9]
㈱サッソフィルムズ	本社 (東京都港区)	広告映像事業	事務所等	43,039	186,088 (162.04)	—	229,127	15 [1]
㈱デジタル・フロンティア	本社 (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	撮影機材等	—	—	48,066	48,066	85 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、器具及び備品であります。
2. 従業員は就業人員であり、[ ]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。
3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、135,875千円であります。
4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料（千円）
㈱ポスト・プロダクション・センター	78,227
その他の国内子会社	470,814

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務機器等	4,394	11,816
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務機器、 映像編集設備等	3,425	11,817

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	映像編集設備	43,841	116,290

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年10月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	262個	262個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	262,000株	262,000株
新株予約権の行使時の払込金額	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。



$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

② 第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	730個	730個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	730,000株	730,000株
新株予約権の行使時の払込金額	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	397個	397個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,500株	198,500株
新株予約権の行使時の払込金額	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④ 第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	1,793個	1,793個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	896,500株	896,500株
新株予約権の行使時の払込金額	379,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 758円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年1月31日 (注) 1	—	25,920,100	—	643,755	△361,788	244,406
平成14年10月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 2	230,308	26,150,408	5,935	649,691	6,022	250,428
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 3	2,261,472	28,411,880	78,301	727,992	79,197	329,626
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 4	4,165,000	32,576,880	348,960	1,076,952	349,429	679,055
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 5	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698
平成18年10月1日 ～ 平成19年7月31日 (注) 6	—	32,611,880	—	1,077,582	—	679,698

(注) 1. 平成14年12月26日開催の第21回定時株主総会により、旧商法第289条第2項の規定に基づき減少したものであります。

## 2. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

## 第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 105,308株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

## 第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 125,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、118千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

## 3. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

## 第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,211,472株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

## 第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 50,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、1,559千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。



4. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,165,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、779千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

第3回新株予約権（第三者割当）

発行株数 2,000,000株

平均資本組入額 155円

5. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

6. 事業年度の末日の変更に伴い、第26期は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月決算となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	16	23	7	1	1,242	1,305	—
所有株式数（単元）	—	12,412	298	1,987	5,031	28	45,467	65,223	4,880
所有株式数の割合（%）	—	19.02	0.45	3.04	7.71	0.04	69.71	100.00	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式3,421,462株は「個人その他」に6,842単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.37
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー （常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND （東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号）	1,560	4.78
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,305	4.00
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,110	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,050	3.22
宇井 実	東京都三鷹市	844	2.59
第一生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.83
計	—	20,034	61.43

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を3,421千株保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社（投信口） 1,110千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,050千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 3,421,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,186,000	58,372	—
単元未満株式	普通株式 4,880	—	1 単元(500株) 未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	58,372	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

## ② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	3,421,000	—	3,421,000	10.49
計	—	3,421,000	—	3,421,000	10.49

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

## ① 平成14年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 4名、 子会社取締役 27名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ② 平成15年12月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 子会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ③ 平成16年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社従業員 7名、 関係会社取締役 34名、関係会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正 当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡し た場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継する ことができる。ただし再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から 12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる 権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する 取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結す る新株予約権の割当に関する契約に定めるところによ る。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を 要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

⑥ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、当社子会社の取締役、 当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日までとする。ただし権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合にはその前営業日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

※平成18年12月22日定時株主総会において発行決議がなされた新株予約権につきましては、平成19年10月26日開催の定時株主総会終結の時をもちまして失効しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

#### a. 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月1日～平成18年12月22日)	385,000 (135,000)	200,000,000 (100,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	292,000	108,655,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,000	91,345,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.15	45.67
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	24.15	45.67

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年11月27日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。( )内は変更前の買付枠を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月5日～平成19年3月31日)	400,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,500	63,978,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	199,500	86,022,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.87	57.34
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	49.87	57.34

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月22日～平成19年6月30日)	1,500,000	380,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	197,000	49,385,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,303,000	330,615,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.86	87.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	86.86	87.00

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取得枠を設定しましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。



b. 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月12日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月13日)	100,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	72,000	20,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,000	7,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	28.00	28.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	28.00	28.00

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月21日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月22日)	1,500,000	380,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	226,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	154,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	33.33	40.52
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	33.33	40.52

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	66,000	11,946,000	—	—
保有自己株式数	3,421,462	—	3,421,462	—

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。  
当事業年度につきましては、上記方針に基づき、平成18年12月22日開催の当社定時株主総会及び当社取締役会での承認を受け、当期は1株当たり4円(123,543,672円)の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月
最高(円)	233	381	668	785	679
最低(円)	85	116	265	529	199

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第26期は事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	375	305	248	288	261	259
最低(円)	300	233	200	199	224	212

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年 8月22日生	昭和50年 3月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年 4月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年 8月 株式会社Camp KAZ取締役 (現任) 平成15年 9月 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長 同 有限会社ハルフィルムメーカー (現 株 式会社ハルフィルムメーカー) 取締役 (現任) 平成15年12月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 平成17年 2月 株式会社ゆめ太カンパニー 取締役 (現任) 平成17年 7月 ストラテジア株式会社取締役 (現任) 平成17年 8月 大連東方龍動画発展有限公司董事 (現任) 平成17年10月 株式会社ビルドアップ取締役 (現任) 平成18年 6月 株式会社コム取締役 (現任) 平成18年 7月 株式会社動画工房取締役 平成18年10月 株式会社1st Avenue取締役 (現任) 同 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役 (現任) 同 株式会社博宣インターナショナル取締 役 (現任) 平成19年 7月 株式会社ゼオ取締役 (現任) 平成19年 8月 株式会社TYOプロダクションズ代表 取締役社長 (現任) 平成19年10月 株式会社円谷エンタープライズ取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任)	(注) 4	5,399
取締役		早川 和良	昭和27年 1月18日生	昭和50年 4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年 4月 当社設立 常務取締役 平成15年 8月 株式会社Camp KAZ 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任) 平成17年 3月 株式会社キラメキ取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社動画工房取締役 (現任) 同 株式会社1st Avenue取締役 (現任)	(注) 4	2,061
取締役		柿本 秀二	昭和25年11月 9日生	昭和50年 4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 昭和60年 4月 当社常務取締役 平成14年 5月 株式会社モンスターフィルムス 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任) 平成19年 6月 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役 (現任) 平成19年 8月 株式会社セプテーニ・ブロードキャス ティング (現任) 平成19年10月 株式会社祭 (現任) 同 株式会社ウルトラ (現任)	(注) 4	1,305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		飯田 浩一	昭和32年5月23日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成8年4月 当社取締役(現任) 平成10年10月 株式会社ポスト・プロダクション・センター取締役(現任) 平成12年5月 株式会社祭取締役(現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 専務取締役 平成16年1月 株式会社サツフィルムズ取締役 平成16年10月 株式会社キラメキ監査役 平成17年4月 株式会社CRANK取締役 平成17年7月 ストラテジア株式会社監査役 平成19年8月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長(現任) 同 株式会社T Y Oプロダクションズ 取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ライトワーク取締役(現任) 同 ストラテジア株式会社代表取締役 (現任)	(注) 4	222
取締役		蛭原 潤 (注) 3	昭和34年12月24日生	昭和56年4月 株式会社東京商業フィルム 入社 昭和61年7月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年10月 株式会社エムワンプロダクション 取締役(現任) 平成18年10月 当社常務執行役員 平成19年3月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社T Y Oプロダクションズ 代表取締役副社長(現任) 平成19年10月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター取締役(現任)	(注) 4	15
取締役		福田 和重 (注) 3	昭和28年5月10日生	昭和55年2月 株式会社シーエムランド入社 平成7年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成16年10月 株式会社キラメキ取締役(現任) 平成18年10月 当社常務執行役員 平成19年4月 株式会社コム取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社T Y Oプロダクションズ 代表取締役副社長(現任)	(注) 4	37
取締役		寶田 晴夫 (注) 3	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 株式会社サツフィルムズ取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任)	(注) 4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		森本 研二 (注) 3	昭和45年6月6日生	平成9年4月 株式会社ビーディ入社 平成11年8月 当社入社 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 同 株式会社ネクシスコミュニケーションズ(現株式会社コラボ)取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		植木 英則 (注) 3	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社取締役 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア代表取締役社長(現任) 平成18年4月 株式会社GEMBA取締役(現任) 同 株式会社さるちん取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社円谷エンタープライズ取締役(現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役(現任)	(注)4	325
取締役		米沢 正弘 (注) 3	昭和38年9月14日生	平成4年1月 ヒューマン株式会社入社 平成11年2月 当社入社 平成12年6月 株式会社朱雀代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社スティング取締役(現任) 平成17年4月 株式会社5pb.取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任)	(注)4	25
取締役		春田 克典 (注) 3	昭和33年11月9日生	平成5年8月 有限会社ハルフィルムメーカー(現株式会社ハルフィルムメーカー)代表取締役社長(現任) 平成17年8月 大連東方龍動画発展有限公司董事(現任) 平成18年3月 株式会社リアル・ティ取締役(現任) 平成18年7月 株式会社動画工房取締役(現任) 平成19年4月 株式会社スティング取締役 平成19年5月 株式会社遊歩堂取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ゆめ太カンパニー取締役(現任)	(注)4	10
取締役		権藤 和幸 (注) 3	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画株式会社入社 平成2年9月 株式会社ポスト・プロダクション・センター入社 同 同社常務取締役(現任) 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事業本部長(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社CRANK取締役(現任)	(注)4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		松谷 有徳 (注) 3	昭和47年10月20日生	平成8年6月 オーバシーズインベスターズ株式会社 代表取締役社長 平成10年4月 当社入社 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役 平成18年3月 TYO International B.V. 代表取締役 (現任) 平成18年9月 Cailoghi S. r. l. 取締役 (現任) 平成19年3月 Great Works AB取締役 (現任) 同 Great Works, S. L. 取締役 (現任) 同 Great Works America Inc. 取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任)	(注)4	—
取締役	財務戦略 本部長	守田 尊詞 (注) 3	昭和41年4月30日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター入社 平成11年10月 同社取締役 平成15年10月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 平成16年12月 同社常務取締役 平成17年2月 株式会社ゆめ太カンパニー監査役 (現任) 平成17年4月 株式会社5pb. 監査役 (現任) 平成17年8月 大連東方龍動画発展有限公司董事 (現任) 平成17年10月 株式会社ビルドアップ監査役 平成18年3月 TYO International B.V. 取締役 (現任) 平成18年4月 株式会社リアル・ティ監査役 平成18年6月 株式会社コム監査役 平成18年7月 株式会社動画工房監査役 平成18年10月 テオリアコミュニケーションズ 株式会社監査役 同 株式会社1st Avenue監査役 同 株式会社TYO Administration 専務取締役 平成19年7月 株式会社ゼオ監査役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 財務戦略本部長 (現任) 平成19年9月 株式会社ハルフィルムメーカー監査役 (現任) 平成19年10月 株式会社エムワンプロダクション 取締役 (現任) 同 株式会社コム取締役 (現任) 同 株式会社動画工房取締役 (現任) 同 株式会社キラメキ取締役 (現任) 同 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 同 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役 (現任) 同 株式会社朱雀取締役 (現任) 同 株式会社スティング取締役 (現任) 同 株式会社ライトワーク取締役 (現任) 同 株式会社円谷エンタープライズ取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役	経営戦略 本部長	上窪 弘晃 (注) 3	昭和45年1月1日生	平成4年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 同 株式会社ウルトラ取締役 (現任) 同 株式会社ネクシスコミュニケーションズ (現株式会社コラボ) 取締役 (現任) 同 株式会社祭取締役 同 株式会社5pb. 取締役 (現任) 平成17年7月 当社執行役員 同 ストラテジア株式会社取締役 (現任) 平成17年8月 大連東方龍動画発展有限公司董事 (現任) 平成17年10月 株式会社ビルドアップ取締役 (現任) 平成17年12月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 同 有限会社ハルフィルムメーカー (現株式 会社ハルフィルムメーカー) 取締役 (現任) 平成18年6月 株式会社コム取締役 平成18年7月 株式会社動画工房取締役 平成18年10月 テオリアコミュニケーションズ 株式会社取締役 (現任) 同 株式会社1st Avenue取締役 平成19年7月 株式会社ゼオ取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 経営戦略本部長 (現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 取締役 (現任) 同 株式会社セブテーニ・ブロードキャス ティング取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社サッソフィルムズ取締役 (現任) 同 株式会社ライトワーク取締役 (現任) 同 株式会社円谷エンタープライズ取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
常勤監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス株式会社入社 北アジア地域担当フィナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社監査役（現任） 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア 監査役（現任） 同 株式会社祭監査役（現任） 平成12年6月 株式会社朱雀監査役（現任） 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムス 監査役（現任） 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラク ティブデザイン監査役（現任） 同 株式会社ウルトラ監査役（現任） 平成15年7月 株式会社CRANK監査役（現任） 平成15年10月 株式会社TYO Administration 監査役（現任） 平成15年11月 株式会社エムワンプロダクション 監査役（現任） 平成19年8月 株式会社TYOプロダクションズ監査役 （現任） 平成19年10月 株式会社円谷エンタープライズ監査役 （現任） 同 株式会社円谷プロダクション監査役 （現任）	(注) 4	—
監査役		森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 株式会社円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 株式会社婦人生活事業部（現株式会社クックアンドライフ社）入社 平成2年6月 同社営業部長（現任） 平成5年11月 当社監査役（現任） 平成14年4月 株式会社クックアンドライフ社執行役員 （現任） 平成15年3月 株式会社スティング監査役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ監査役（現任） 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ監査役 （現任） 平成16年4月 株式会社ネクシスコミュニケーションズ （現株式会社コラボ）監査役（現任） 平成17年12月 株式会社Camp KAZ監査役（現任）	(注) 4	15
監査役		水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所 勤務 平成8年4月 中央大学法学部 兼任講師 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール 客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパートナーに 就任（現任） 平成14年12月 当社監査役（現任） 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 （現任） 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科 （大学院）非常勤講師（現任）	(注) 4	5
計						9,532



- (注) 1. 取締役飯田浩一は、株式会社TYO Administrationの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とアドミニストレーション業務委託の取引関係にあります。
2. 監査役松田秀次郎、森島慶介、及び水戸重之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年7月13日開催の臨時株主総会決議を経て、平成19年8月1日に就任いたしました。
4. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年7月31日現在の所有株式数を記載しております。
6. 取締役の宇井実、木村克巳は平成19年9月30日付で退任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することであります。

今後も「マルチブランド戦略」に基づき、クリエイティブ・ビジネスの領域を拡大していくにあたり、グループ全体やグループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えております。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えております。

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社機関の内容

A. 当社は十分な監査機能を発揮している現状を勘案し、監査役制度を採用しております。

なお、監査役3名ともに社外監査役であります。

B. 社外取締役は選任していません。

C. 業務執行・経営の監視の仕組み

○「取締役会」は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

○「監査役会」は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

#### ②内部統制システム及びリスク管理システム整備の状況

A. 当社取締役会での決定方針に基づき、グループ各社取締役会を中心に内部統制を図っております。内部統制稼動状況については、平成16年11月に㈱TYO Administration内グループ内部監査室へ、更なる業務充実を図るべく当該業務を移管いたしました。同室の日常的な管理・報告に基づき、当社経営企画部にて内部統制システムの企画・立案を行い、当社取締役会を通じ、内部統制システムの見直しを常時行っております。

B. リスク管理システムにつきましても、内部統制システムと同様な対応方法を採用しております。

#### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

A. 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役との連携の中で㈱TYO Administration内に設置されたグループ内部監査室2名（その他監査の内容により適宜必要な人材を任命）が担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。なお、㈱TYO Administrationの内部監査は、当社経営企画部2名が実施しております。

B. 監査役監査

常勤監査役を中心に、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び㈱TYO Administration内グループ内部監査室との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務についてはグループ内部監査室が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

C. 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

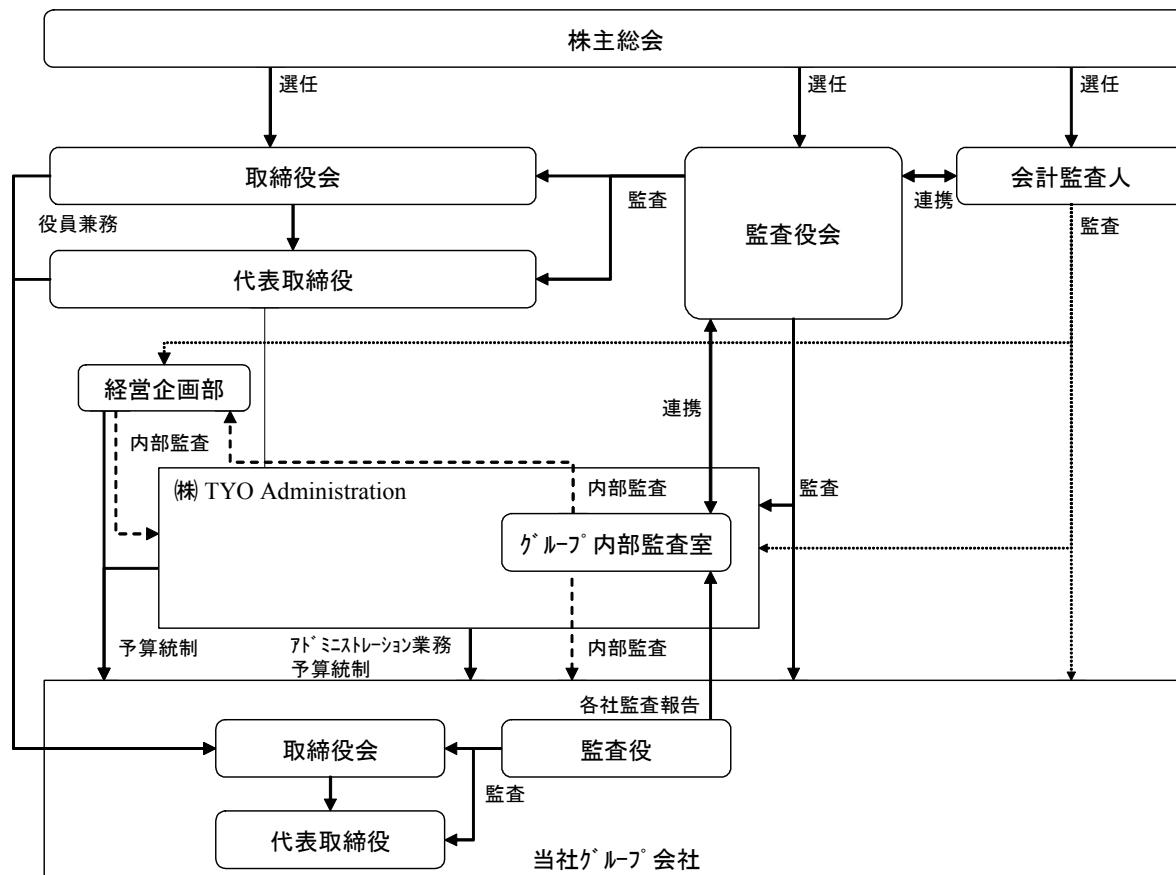
また会計監査については、会社法及び旧証券取引法第193条の2に基づき、第18期（平成10年10月1日から平成11年9月30日まで）より監査法人トーマツの監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中川 幸三

指定社員 業務執行社員 阪田 大門

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名であります。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

#### <役員報酬>

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	6名	164,089千円
(うち、社外取締役)	(—)	—千円
監査役を支払った報酬	3名	13,920千円
(うち、社外監査役)	(3名)	13,920千円
計		178,009千円

(注) 取締役の支給額には、当該事業年度に対応する退職慰労金の引当繰入額5,999千円が含まれております。

#### <監査報酬>

当事業年度における監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士第2条第1項に関連する業務に基づく報酬	26,750千円
計	26,750千円

#### <取締役の定数>

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を9月30日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		1,511,731		1,794,565
2. 受取手形及び売掛金	※4		3,785,717		4,399,968
3. たな卸資産			1,823,034		2,539,490
4. 繰延税金資産			98,345		66,740
5. その他			309,319		585,644
6. 貸倒引当金			△17,659		△18,703
流動資産合計			7,510,488	57.8	9,367,705
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,238,000		1,402,017	
減価償却累計額		525,157	712,843	587,582	814,434
(2) 土地	※1		746,208		869,199
(3) その他		715,621		854,677	
減価償却累計額		429,933	285,688	530,382	324,295
有形固定資産合計			1,744,740	13.4	2,007,929
2. 無形固定資産					
(1) のれん			465,947		1,487,092
(2) その他			193,813		314,982
無形固定資産合計			659,760	5.1	1,802,075
					58.1
					12.5
					11.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	492,847		442,251	
(2) 長期貸付金		130,221		—	
(3) 出資金		515,382		503,374	
(4) 関係会社出資金	※5	227,144		222,481	
(5) 繰延税金資産		280,506		161,124	
(6) 保険積立金		860,480		967,692	
(7) 差入保証金		488,798		541,887	
(8) その他		92,497		264,583	
(9) 貸倒引当金		△6,009		△168,389	
投資その他の資産合計		3,081,869	23.7	2,935,005	18.2
固定資産合計		5,486,371	42.2	6,745,010	41.9
資産合計		12,996,860	100.0	16,112,716	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,261,995		—	
2. 支払手形及び買掛金		—		2,864,361	
3. 一年内償還予定社債		50,000		50,000	
4. 短期借入金	※1	3,292,357		5,365,612	
5. 未払金		581,033		778,955	
6. 未払法人税等		287,854		282,127	
7. 前受金		622,249		519,144	
8. 賞与引当金		103,862		63,035	
9. ポイント引当金		919		—	
10. その他		207,518		192,273	
流動負債合計		7,407,790	57.0	10,115,509	62.8
II 固定負債					
1. 社債		85,000		40,000	
2. 長期借入金	※1	2,416,232		3,231,509	
3. 退職給付引当金		19,802		7,626	
4. 役員退職慰労引当金		368,683		380,933	
5. その他		65,864		60,583	
固定負債合計		2,955,582	22.7	3,720,653	23.1
負債合計		10,363,373	79.7	13,836,163	85.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,077,582	8.3	1,077,582	6.7
2. 資本剰余金		1,029,124	7.9	1,023,186	6.4
3. 利益剰余金		636,857	4.9	723,325	4.5
4. 自己株式		△429,011	△3.3	△879,305	△5.5
株主資本合計		2,314,553	17.8	1,944,789	12.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		20,469	0.2	8,727	0.0
2. 為替換算調整勘定		16,085	0.1	70,209	0.4
評価・換算差額等合計		36,554	0.3	78,937	0.4
III 少数株主持分		282,378	2.2	252,827	1.6
純資産合計		2,633,487	20.3	2,276,553	14.1
負債純資産合計		12,996,860	100.0	16,112,716	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,054,751	100.0	18,912,496	100.0	
II 売上原価			16,398,135	77.9	14,499,518	76.7	
売上総利益			4,656,616	22.1	4,412,978	23.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		2,107			4,667		
2. 役員報酬		953,846			1,068,936		
3. 給与賞与		570,033			638,184		
4. 賞与引当金繰入額		35,127			16,764		
5. 業務委託費		349,053			324,196		
6. 支払家賃		156,842			182,408		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,982			12,249		
8. 退職給付費用		12,601			38,518		
9. のれん償却額		216,742			216,760		
10. その他		1,066,046	3,377,382	16.0	1,201,536	3,704,223	19.5
営業利益			1,279,233	6.1	708,754	3.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,441			12,723		
2. 保険返戻金		27,670			8,328		
3. 組合出資分配金		52,320			133,601		
4. その他		25,443	110,876	0.5	43,976	198,630	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		72,939			109,723		
2. 売上債権売却損		32,447			34,134		
3. 持分法による投資損失		2,878			12,922		
4. 支払手数料	※2	21,992			17,561		
5. 組合出資減価償却費		62,017			120,449		
6. その他		11,982	204,257	1.0	26,668	321,459	1.7
經常利益			1,185,852	5.6	585,926	3.1	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
1. 関係会社株式売却益		141,627			485,333		
2. 投資有価証券売却益		—	141,627	0.7	11,215	496,549	2.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		3,212			20,495		
2. 役員退職慰労金		43,532			—		
3. 投資有価証券評価損		62,800	109,545	0.5	21,930	42,425	0.2
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			1,217,935	5.8		1,040,050	5.5
匿名組合損益分配額			8,009	0.1		△103	0.0
税金等調整前当期純利益			1,209,926	5.7		1,040,154	5.5
法人税、住民税及び事業税		680,351			601,056		
法人税等調整額		△8,214	672,137	3.2	148,238	749,294	4.0
少数株主利益			87,104	0.4		80,848	0.4
当期純利益			450,684	2.1		210,011	1.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,076,952	1,040,843	542,923	△286,394	2,374,325
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	630	642			1,272
剰余金の配当(注)			△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与(注)			△202,047		△202,047
当期純利益			450,684		450,684
自己株式の処分		△12,361		51,638	39,277
自己株式の取得				△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	630	△11,719	93,934	△142,617	△59,772
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	64,855	—	64,855	12	263,481	2,702,675
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,272
剰余金の配当(注)						△154,702
利益処分による役員賞与(注)						△202,047
当期純利益						450,684
自己株式の処分						39,277
自己株式の取得						△194,256
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△9,415
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△69,187
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	—	282,378	2,633,487

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△123,543		△123,543
当期純利益			210,011		210,011
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△5,938	86,467	△450,293	△369,764
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△123,543
当期純利益					210,011
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△468,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	12,829
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	△356,934
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,209,926	1,040,154
減価償却費		241,150	217,253
のれん償却額		216,742	216,760
関係会社株式売却益		△141,627	△485,333
固定資産除却損		3,212	20,495
投資有価証券評価損		62,800	21,930
投資有価証券売却益		—	△11,215
貸倒引当金の増減額		1,669	3,158
賞与引当金の増減額		△10,340	△52,901
ポイント引当金の増減額		919	—
退職給付引当金の増減額		1,687	△12,176
役員退職慰労引当金の増減額		△58,018	12,249
受取利息及び受取配当金		△9,115	△16,163
支払利息		72,939	109,723
持分法による投資損失		2,878	12,922
保険返戻金		△27,670	△8,328
支払手数料		21,992	17,561
売上債権の増減額		213,223	△360,176
たな卸資産の増減額		△476,769	△717,374
仕入債務の増減額		177,240	381,673
未払金の増減額		80,593	57,996
前受金の増減額		311,664	△88,153
役員賞与の支払		△220,979	—
その他		39,933	△92,538
小計		1,714,052	267,516

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		9,115	16,163
利息の支払額		△72,645	△106,947
法人税等の支払額		△864,759	△622,431
営業活動によるキャッ シュ・フロー		785,763	△445,698
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻によ る収入		4,700	—
定期預金の預入によ る支出		△1,800	△3,530
有形固定資産の取得 による支出		△371,746	△239,897
無形固定資産の取得 による支出		△73,926	△163,611
投資有価証券の取得 による支出		△74,883	△144,879
投資有価証券の売却 による収入		—	50,906
関係会社出資金の取 得による支出		△212,764	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得等による支出	※2	△124,956	△800,495
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	※3	236,591	484,119
貸付金の回収による 収入		—	133,670
保証金の差入による 支出		△100,534	△78,867
製作委員会等への組 合出資		△466,095	△189,989
製作委員会等からの 分配による収入		—	106,494
保険積立金の戻入に よる収入		130,607	16,890
保険積立金の積立に よる支出		△129,512	△109,246
その他		△32,926	△20,339
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,217,248	△958,776

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		△850,000	1,581,697
長期借入れによる収 入		2,422,750	1,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△507,342	△471,111
社債の償還による支 出		△100,000	△45,000
株式発行による収入		1,272	—
自己株式の処分によ る収入		39,277	11,946
自己株式の取得によ る支出		△194,256	△468,178
配当金の支払額		△154,702	△123,543
少数株主への配当金 の支払額		△71,707	△93,940
その他		△17,454	△9,956
財務活動によるキャッ シュ・フロー		567,835	1,481,912
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,079	48,238
V 現金及び現金同等物の 増減額		155,430	125,675
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,356,300	1,511,731
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	1,511,731	1,637,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、30社です。                      主要な連結子会社名は、「第1〔企業の概要〕4〔関係会社の状況〕に記載しております。</p> <p>なお、(株)リアル・ティ、(株)GEMBA、TYO International B.V.、Cailoghi S.r.l.については新規に設立したことにより、(株)ビルドアップ、(株)さるちん、(株)コム、(株)動画工房については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は、37社です。                      主要な連結子会社名は、「第1〔企業の概要〕4〔関係会社の状況〕に記載しております。</p> <p>なお、(株)1st Avenueは分社化により、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂、(株)ゼオについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン(株)は、当社及び当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社の数は、1社です。                      会社の名称                      (有)デン</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式を取得しておりますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数は、3社です。                      会社の名称                      (有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株)</p> <p>(有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結決算日の変更	—	<p>連結財務諸表提出会社は、経営成績の予測と実績の乖離の発生を避けることを目的に、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を9月30日から7月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>なお、海外の子会社を除く連結子会社についても決算日を9月30日から7月31日にそれぞれ変更しております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及びCailoghi S.r.l. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法</p>	同左
② たな卸資産	主として個別法による原価法	同左
③ デリバティブ	原則として時価法	同左



	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
①有形固定資産	定率法	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）については 定額法によっております。
	主な耐用年数 建物 6年～50年	主な耐用年数 建物 6年～50年
②無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年	同左
(3)重要な引当金の計上基 準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与の翌期支給見込額のうち、当連結会計 年度に帰属する部分に相当する額を計上 しております。	同左
③ポイント引当金	一部の連結子会社は、販売促進等を目 的とするポイント制度による将来のポイ ントの利用に備えるため、過去の実績に 基づき、当連結会計年度末において将来 利用されると見込まれる額を計上してお ります。	同左
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務見込 額及び年金資産残高に基づき計上してお ります。	一部の連結子会社は、従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額に基づき計上し ております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社において従来、 従業員の退職給付に備えるため、連結会 計年度末における退職給付債務見込額及 び年金資産残高に基づき計上してありま したが、平成19年7月31日付で適格退職 年金制度及び退職一時金制度を廃止いた しました。 この退職金制度の廃止に伴い、従業員 の退職給付債務の精算を実施した結果、 年金資産の分配額と従業員に対する退職 金支給額との差額（2,986千円）につい ては、未収入金（流動資産「その他」）に計 上しております。
⑤役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結 子会社は、役員の退職慰労金の支払に備 えるため、内規に基づく期末支給見込額 を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
組合出資の会計処理	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年間にわたり均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,351,108千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>1. 長期貸付金 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「長期貸付金」は24,200千円であります。</p> <p>2. 出資金 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「出資金」は147,058千円であります。</p> <p>3. のれん 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。ただし、営業権については、当連結会計年度において償却が終了したため残高はありません。</p> <p>4. のれん償却額 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「営業権償却」は、44,565千円であります。</p> <p>5. のれん償却額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>6. 関係会社出資金の取得による支出 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「関係会社出資金の取得による支出」は23,673千円であります。</p>	<p>1. 支払手形及び買掛金 前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において連結子会社の増加により「支払手形」の残高が発生したことから「支払手形及び買掛金」として区分掲記していません。なお、当連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「買掛金」は2,803,611千円であります。</p> <p>2. 貸付金の回収による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は39,267千円であります。</p> <p>3. 製作委員会等からの分配による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製作委員会等からの分配による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「製作委員会等からの分配による収入」は38,769千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,679千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,035,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,775千円</td> </tr> </table> <p>※5. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	建物	356,671千円	土地	717,008千円	合計	1,073,679千円	短期借入金	17,040千円	長期借入金	1,172,020千円	合計	1,189,060千円		1,035,765千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	50,775千円	関係会社出資金	3,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">101,840千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">414,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">839,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,619千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,816千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,264,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,868,072千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	預金	101,840千円	建物	414,780千円	土地	839,999千円	合計	1,356,619千円	短期借入金	110,816千円	長期借入金	1,264,802千円	合計	1,375,618千円		1,868,072千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	3,300,000千円	投資有価証券(株式)	533千円	関係会社出資金	3,000千円
建物	356,671千円																																																														
土地	717,008千円																																																														
合計	1,073,679千円																																																														
短期借入金	17,040千円																																																														
長期借入金	1,172,020千円																																																														
合計	1,189,060千円																																																														
	1,035,765千円																																																														
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																														
借入実行残高	－千円																																																														
差引額	2,300,000千円																																																														
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																																														
借入実行残高	2,900,000千円																																																														
差引額	3,500,000千円																																																														
受取手形	50,775千円																																																														
関係会社出資金	3,000千円																																																														
預金	101,840千円																																																														
建物	414,780千円																																																														
土地	839,999千円																																																														
合計	1,356,619千円																																																														
短期借入金	110,816千円																																																														
長期借入金	1,264,802千円																																																														
合計	1,375,618千円																																																														
	1,868,072千円																																																														
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																														
借入実行残高	－千円																																																														
差引額	2,300,000千円																																																														
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																														
借入実行残高	4,500,000千円																																																														
差引額	3,300,000千円																																																														
投資有価証券(株式)	533千円																																																														
関係会社出資金	3,000千円																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 1,220千円 その他 1,992千円 <hr/> 合計 3,212千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 17,404千円 その他 3,090千円 <hr/> 合計 20,495千円
※2. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上していません。	※2. 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,576,880	35,000	—	32,611,880
合計	32,576,880	35,000	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

3. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	154,702	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式（注）	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

（注）1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	利益剰余金	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,511,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,731千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,511,731千円	現金及び現金同等物	1,511,731千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,794,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△157,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,794,565千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△157,158千円	現金及び現金同等物	1,637,406千円																																								
現金及び預金勘定	1,511,731千円																																																		
現金及び現金同等物	1,511,731千円																																																		
現金及び預金勘定	1,794,565千円																																																		
預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△157,158千円																																																		
現金及び現金同等物	1,637,406千円																																																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ビルドアップ、(株)さるちん、(株)コム、(株)動画工房を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂、(株)ゼオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p>																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,708千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,775千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">46,213千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">186,657千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△61,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,956千円</td> </tr> </table>	流動資産	188,208千円	固定資産	25,708千円	のれん	155,858千円	資産合計	369,775千円	流動負債	108,982千円	固定負債	27,922千円	負債合計	136,904千円	少数株主持分	46,213千円	連結子会社株式の取得価額	186,657千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△61,700千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	124,956千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">767,979千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,686千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,229,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265,028千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">879,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,243千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">991,275千円</td> </tr> <tr> <td>(うち未払額)</td> <td style="text-align: right;">△99,364千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△196,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,532千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">104,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,495千円</td> </tr> </table>	流動資産	767,979千円	固定資産	267,686千円	のれん	1,229,362千円	資産合計	2,265,028千円	流動負債	879,242千円	固定負債	380,000千円	負債合計	1,259,243千円	少数株主持分	14,509千円	連結子会社株式の取得価額	991,275千円	(うち未払額)	△99,364千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円	差引	695,532千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	800,495千円
流動資産	188,208千円																																																		
固定資産	25,708千円																																																		
のれん	155,858千円																																																		
資産合計	369,775千円																																																		
流動負債	108,982千円																																																		
固定負債	27,922千円																																																		
負債合計	136,904千円																																																		
少数株主持分	46,213千円																																																		
連結子会社株式の取得価額	186,657千円																																																		
連結子会社の現金及び現金同等物	△61,700千円																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	124,956千円																																																		
流動資産	767,979千円																																																		
固定資産	267,686千円																																																		
のれん	1,229,362千円																																																		
資産合計	2,265,028千円																																																		
流動負債	879,242千円																																																		
固定負債	380,000千円																																																		
負債合計	1,259,243千円																																																		
少数株主持分	14,509千円																																																		
連結子会社株式の取得価額	991,275千円																																																		
(うち未払額)	△99,364千円																																																		
連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円																																																		
差引	695,532千円																																																		
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円																																																		
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	800,495千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ジェンコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジェンコ株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">433,115千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">145,920千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">96,230千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">675,266千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">499,594千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">30,018千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">529,612千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">27,281千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">141,627千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△23,408千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td><td style="text-align: right;">236,591千円</td></tr> </table>	流動資産	433,115千円	固定資産	145,920千円	のれん	96,230千円	<hr/>		資産合計	675,266千円	流動負債	499,594千円	固定負債	30,018千円	<hr/>		負債合計	529,612千円	少数株主持分	27,281千円	連結子会社株式売却益	141,627千円	<hr/>		連結子会社株式の売却価額	260,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン(株)株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">283,578千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">55,133千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,787千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">346,499千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">171,306千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">171,306千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">29,622千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">457,993千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">603,563千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△119,444千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td><td style="text-align: right;">484,119千円</td></tr> </table>	流動資産	283,578千円	固定資産	55,133千円	のれん	7,787千円	<hr/>		資産合計	346,499千円	流動負債	171,306千円	固定負債	－千円	<hr/>		負債合計	171,306千円	少数株主持分	29,622千円	連結子会社株式売却益	457,993千円	<hr/>		連結子会社株式の売却価額	603,563千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円
流動資産	433,115千円																																																																
固定資産	145,920千円																																																																
のれん	96,230千円																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	675,266千円																																																																
流動負債	499,594千円																																																																
固定負債	30,018千円																																																																
<hr/>																																																																	
負債合計	529,612千円																																																																
少数株主持分	27,281千円																																																																
連結子会社株式売却益	141,627千円																																																																
<hr/>																																																																	
連結子会社株式の売却価額	260,000千円																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円																																																																
<hr/>																																																																	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円																																																																
流動資産	283,578千円																																																																
固定資産	55,133千円																																																																
のれん	7,787千円																																																																
<hr/>																																																																	
資産合計	346,499千円																																																																
流動負債	171,306千円																																																																
固定負債	－千円																																																																
<hr/>																																																																	
負債合計	171,306千円																																																																
少数株主持分	29,622千円																																																																
連結子会社株式売却益	457,993千円																																																																
<hr/>																																																																	
連結子会社株式の売却価額	603,563千円																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円																																																																
<hr/>																																																																	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円																																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">386,052</td> <td style="text-align: right;">211,358</td> <td style="text-align: right;">174,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> <td style="text-align: right;">69,718</td> <td style="text-align: right;">60,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,006</td> <td style="text-align: right;">281,077</td> <td style="text-align: right;">234,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,558千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	386,052	211,358	174,693	無形固定資産(その他)	129,953	69,718	60,235	合計	516,006	281,077	234,928	1年内	96,209千円	1年超	143,348千円	合計	239,558千円	支払リース料	101,990千円	減価償却費相当額	96,471千円	支払利息相当額	5,627千円	1年内	2,444千円	1年超	765千円	合計	3,209千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">393,759</td> <td style="text-align: right;">215,670</td> <td style="text-align: right;">178,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">131,966</td> <td style="text-align: right;">63,810</td> <td style="text-align: right;">68,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,726</td> <td style="text-align: right;">279,481</td> <td style="text-align: right;">246,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,012千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,049千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	393,759	215,670	178,089	無形固定資産(その他)	131,966	63,810	68,155	合計	525,726	279,481	246,245	1年内	100,274千円	1年超	150,738千円	合計	251,012千円	支払リース料	98,554千円	減価償却費相当額	89,682千円	支払利息相当額	5,049千円	1年内	1,071千円	1年超	-千円	合計	1,071千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	386,052	211,358	174,693																																																																										
無形固定資産(その他)	129,953	69,718	60,235																																																																										
合計	516,006	281,077	234,928																																																																										
1年内	96,209千円																																																																												
1年超	143,348千円																																																																												
合計	239,558千円																																																																												
支払リース料	101,990千円																																																																												
減価償却費相当額	96,471千円																																																																												
支払利息相当額	5,627千円																																																																												
1年内	2,444千円																																																																												
1年超	765千円																																																																												
合計	3,209千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	393,759	215,670	178,089																																																																										
無形固定資産(その他)	131,966	63,810	68,155																																																																										
合計	525,726	279,481	246,245																																																																										
1年内	100,274千円																																																																												
1年超	150,738千円																																																																												
合計	251,012千円																																																																												
支払リース料	98,554千円																																																																												
減価償却費相当額	89,682千円																																																																												
支払利息相当額	5,049千円																																																																												
1年内	1,071千円																																																																												
1年超	-千円																																																																												
合計	1,071千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	98,052	136,517	38,465
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	98,052	136,517	38,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	73,097	69,079	△4,017
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	73,097	69,079	△4,017
合計		171,149	205,597	34,447

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,800千円減損処理を行っております。
3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	165,054
(2)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	122,195
合計	287,250

- (注) その他有価証券で時価のない株式について10,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成19年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108,053	124,872	16,818
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	108,053	124,872	16,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	38,651	36,518	△2,133
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	38,651	36,518	△2,133
合計		146,705	161,391	14,685

- (注)
1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
  2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,930千円減損処理を行っております。
  3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	180,398
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	99,928
(2)非連結子会社株式	533
合計	280,860

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
144,075	11,215	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用等级が高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)TYO Administration決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-	150,000	150,000	△4,790	△4,790
	合計	-	-	-	-	150,000	150,000	△4,790	△4,790

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																														
<p>1. 制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 1,474,441千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="207 716 766 899"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>127,493千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>123,298千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,195千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>15,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>19,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="207 1043 766 1183"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>26,877千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td>65,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>92,751千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,493千円	年金資産残高	123,298千円	差引	4,195千円	前払年金費用	15,607千円	退職給付引当金	19,802千円	勤務費用	26,877千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	65,873千円	退職給付費用合計	92,751千円	<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,694,463千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="858 716 1417 864"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,626千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="858 1043 1417 1183"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td>57,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>79,932千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,626千円	年金資産残高	一千円	差引	7,626千円	退職給付引当金	7,626千円	勤務費用	22,055千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	57,876千円	退職給付費用合計	79,932千円
退職給付債務	127,493千円																														
年金資産残高	123,298千円																														
差引	4,195千円																														
前払年金費用	15,607千円																														
退職給付引当金	19,802千円																														
勤務費用	26,877千円																														
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	65,873千円																														
退職給付費用合計	92,751千円																														
退職給付債務	7,626千円																														
年金資産残高	一千円																														
差引	7,626千円																														
退職給付引当金	7,626千円																														
勤務費用	22,055千円																														
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	57,876千円																														
退職給付費用合計	79,932千円																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・オプション	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社従業員6名 子会社取締役7名	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 2,400,000株	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成13年8月24日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	定めておりません。	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成15年7月2日～ 平成17年12月31日	平成16年7月6日～ 平成18年12月31日	平成17年7月5日～ 平成19年12月31日	平成18年3月7日～ 平成20年12月31日
権利行使期間	平成13年8月24日～ 平成18年8月24日	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日(平成17年7月28日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月22日)以降、権利確定日(平成20年8月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成27年7月27日	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

## a. 提出会社

	平成13年新株引受権 による ストック・オプション	平成15年新株予約権 による ストック・オプション	平成16年新株予約権 による ストック・オプション	平成17年新株予約権 による ストック・オプション	平成18年新株予約権 による ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	555,000	810,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	40,000	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
未確定残	—	—	770,000	213,500	901,500
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	35,000	—	—	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
権利行使	35,000	217,000	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	328,000	—	—	—

## b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	265	—	—
付与	—	75	380
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	265	75	380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・ オプション	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	36	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	—	714	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社エムワンプロダクション）が、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社（株式会社エムワンプロダクション）の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日～ 平成17年12月31日	平成16年7月6日～ 平成18年12月31日	平成17年7月5日～ 平成19年12月31日	平成18年3月7日～ 平成20年12月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日（平成17年7月28日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月1日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年8月22日）以降、権利確定日（平成20年8月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成27年7月27日	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

## a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・オプション	平成16年新株予約権 による ストック・オプション	平成17年新株予約権 による ストック・オプション	平成18年新株予約権 による ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	770,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—
失効	—	10,000	15,000	5,000
権利確定	—	760,000	—	—
未確定残	—	—	198,500	896,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	328,000	—	—	—
権利確定	—	760,000	—	—
権利行使	66,000	—	—	—
失効	—	30,000	—	—
未行使残	262,000	730,000	—	—

## b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	265	75	380
付与	—	—	—
失効	265	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	75	380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	334	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

11,420,520円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">349,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,017千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">97,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,261千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,994千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,119千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,374千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,424千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397,561千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,978千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,978千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,852千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	349,331千円	役員退職慰労引当金否認	150,017千円	連結会社間内部利益消去	97,677千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,261千円	未払事業税	29,822千円	投資有価証券評価損否認	27,994千円	一括償却資産償却超過額	13,119千円	繰延資産償却超過額	10,374千円	会員権評価損否認	9,368千円	その他	60,424千円	小計	790,392千円	評価性引当額	△397,561千円	繰延税金資産計	392,830千円	その他有価証券評価差額金	13,978千円	繰延税金負債計	13,978千円	繰延税金資産の純額	378,852千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の繰越欠損金の増減	△1.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	のれん償却額	5.8%	住民税均等割	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">155,001千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">92,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,329千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,087千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△703,169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,822千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,864千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	495,397千円	役員退職慰労引当金否認	155,001千円	連結会社間内部利益消去	92,319千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,052千円	賞与引当金繰入限度超過額	25,649千円	未払事業税	22,329千円	一括償却資産償却超過額	20,483千円	仕掛品評価損否認	11,670千円	その他	46,087千円	小計	936,992千円	評価性引当額	△703,169千円	繰延税金資産計	233,822千円	その他有価証券評価差額金	5,958千円	繰延税金負債計	5,958千円	繰延税金資産の純額	227,864千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	12.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	のれん償却額	8.5%	住民税均等割	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%
繰越欠損金	349,331千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	150,017千円																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	97,677千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,261千円																																																																																																		
未払事業税	29,822千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	27,994千円																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	13,119千円																																																																																																		
繰延資産償却超過額	10,374千円																																																																																																		
会員権評価損否認	9,368千円																																																																																																		
その他	60,424千円																																																																																																		
小計	790,392千円																																																																																																		
評価性引当額	△397,561千円																																																																																																		
繰延税金資産計	392,830千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,978千円																																																																																																		
繰延税金負債計	13,978千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	378,852千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
連結子会社の繰越欠損金の増減	△1.5%																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																																																		
のれん償却額	5.8%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																																																																																		
繰越欠損金	495,397千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	155,001千円																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	92,319千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	68,052千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	25,649千円																																																																																																		
未払事業税	22,329千円																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	20,483千円																																																																																																		
仕掛品評価損否認	11,670千円																																																																																																		
その他	46,087千円																																																																																																		
小計	936,992千円																																																																																																		
評価性引当額	△703,169千円																																																																																																		
繰延税金資産計	233,822千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,958千円																																																																																																		
繰延税金負債計	5,958千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	227,864千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	12.2%																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																		
のれん償却額	8.5%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	広告映像 事業 (千円)	エンタテイ ンメント 事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,349,044	4,574,384	2,131,323	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,156	64,680	752,558	862,395	(862,395)	—
計	14,394,201	4,639,064	2,883,881	21,917,147	(862,395)	21,054,751
営業費用	13,117,250	4,498,315	2,549,768	20,165,334	(389,817)	19,775,517
営業利益	1,276,950	140,749	334,112	1,751,812	(472,578)	1,279,233
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,556,925	3,271,695	1,224,865	11,053,486	1,943,373	12,996,860
減価償却費	99,541	124,471	42,706	266,719	18,996	285,716
資本的支出	62,695	123,416	80,681	266,793	35,333	302,127

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

## 3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	473,558	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	2,184,061	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ユーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,083,602	1,947,503	4,080,702	800,687	18,912,496	—	18,912,496
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,113	122,585	28,093	614,666	770,458	(770,458)	—
計	12,088,715	2,070,088	4,108,796	1,415,354	19,682,954	(770,458)	18,912,496
営業費用	11,072,311	1,938,605	4,239,397	1,203,972	18,454,287	(250,545)	18,203,741
営業利益	1,016,403	131,483	△130,601	211,381	1,228,667	(519,912)	708,754
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,054,892	3,039,077	3,847,706	731,119	14,672,795	1,439,921	16,112,716
減価償却費	23,615	21,342	116,234	27,513	188,705	28,548	217,253
資本的支出	81,256	57,217	219,686	39,750	397,911	36,796	434,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース、 マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企 画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等 の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や 編集技術の提供、映像撮影関連業務

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	512,099	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管 理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	1,806,142	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社 の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務 に係る資産であります。



#### 4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の3区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたWEB事業につきまして、TV-CMに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当連結会計年度より独立させ、新たに「WEB事業」を新設して4区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース業務は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当連結会計年度より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は、広告映像事業が1,778百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,684百万円）減少し、WEB事業が2,070百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,947百万円）増加し、コンテンツ・ソリューション事業が292百万円（うち、外部顧客に対する売上高は263百万円）減少しております。当連結会計年度の営業利益は、広告映像事業が180百万円減少し、WEB事業が131百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が49百万円増加しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,083,582	936,631	4,574,384	1,460,154	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,920	77,118	64,680	728,802	890,521	(890,521)	—
計	14,103,502	1,013,750	4,639,064	2,188,956	21,945,273	(890,521)	21,054,751
営業費用	12,831,873	1,017,639	4,498,315	1,851,091	20,198,919	(423,401)	19,775,517
営業利益又は営業損失 (△)	1,271,628	△3,889	140,749	337,865	1,746,354	(467,120)	1,279,233
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	5,893,085	833,467	3,271,695	1,065,298	11,063,546	1,933,314	12,996,860
減価償却費	82,182	21,321	124,471	38,744	266,719	18,996	285,716
資本的支出	61,136	2,589	123,416	79,651	266,793	35,333	302,127

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至平成 19年7月31日）

(1) 役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	—	—	弁護士報酬	4,632	—	—

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等。

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

## (企業結合関係)

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

### 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

- ①名称 プロダクションズ本部プロダクション3
- ②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue（新設分割）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	76円12銭	1株当たり純資産額	69円32銭
1株当たり当期純利益金額	14円61銭	1株当たり当期純利益金額	6円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	450,684	210,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	450,684	210,011
期中平均株式数 (千株)	30,841	30,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	△6,325
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	—	(△6,325)
普通株式増加数 (千株)	752	184
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)	(26)	—
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(320)	(130)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(381)	(53)
(うち第4回新株予約権に係る増加数)	(24)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数1,803個) 連結子会社の新株予約権 (株)デジタル・フロンティア 第1回新株予約権(新株予約権75個) デジタルアーカイブ・ジャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約権の数265個) (株)エムワンプロダクション 第1回新株予約権(新株予約権の数380個)	第4回新株予約権(新株予約権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,793個) 連結子会社の新株予約権 デジタルアーカイブ・ジャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約権の数265個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>1. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化</p> <p>平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0%を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を経由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0%（当社間接所有割合54.4%）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。</p> <p>I. 円谷エンタープライズ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ (b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1 (d) 設立年月日 昭和43年4月 (e) 主な事業内容 商品化権、版權の提供 (f) 事業年度の末日 9月末 ※臨時株主総会決議を経て7月末へ変更 (g) 従業員数 3名 (h) 資本金の額 10,000千円 ※第三者割当増資実施前 (i) 発行済株式総数 20,000株 ※第三者割当増資実施前 (j) 大株主構成及び所有割合 円谷 一夫 16,066株 (80.3%) ※第三者割当増資実施前 (k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円 (平成18年9月期)</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(a) 引受株式数 80,000株 (b) 引受価額 1株につき1,000円 (c) 引受総額 80百万円 (d) 払込期日 平成19年10月17日 (e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p>II. 円谷プロ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷プロダクション (b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1-10-1 (d) 設立年月日 昭和38年4月 (e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版權の提供 (f) 事業年度の末日 2月末 (g) 従業員数 87名 (h) 資本金の額 10,000千円 (i) 発行済株式総数 20,000株 (j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前 円谷エンタープライズ 9,100株 (45.5%) 円谷 一夫 5,100株 (25.5%) 東宝株式会社 3,800株 (19.0%) (k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円 (平成19年2月期)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>(2) 株式取得の概要 (円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫</p> <p>(b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役</p> <p>(c) 取得株式数 4,500株</p> <p>(d) 取得価額 1株当たり10,000円</p> <p>(e) 取得価額の総額 45百万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年10月18日</p> <p>(g) 取得後の所有株式数 13,600株 (当社間接所有割合54.4%)</p> <p>2. ストック・オプションの付与</p> <p>平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況 (7) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に対し、ストック・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要が生じる状況に備えるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員等が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株を上限とする</p> <p>③ 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱サツフィルムズ (注)2	第1回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成15年 2月14日	15,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0.51%	無担保	平成20年 2月14日
㈱ティー・ワイ・オー (注)2	第8回無担保社債 (UFJ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成16年 4月12日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	TIBOR+ 0.1%	無担保	平成21年 4月10日
合計 (注)2	—	—	135,000 (50,000)	90,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
償還予定額	50,000	40,000	—	—	—

2. 前期末残高及び当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	4,658,230	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	392,357	707,382	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,416,232	3,231,509	2.11	平成20年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,708,589	8,597,122	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	679,112	1,617,990	539,040	267,167

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			265,412		174,843
2. 受取手形	※4		116,705		318,575
3. 営業外受取手形	※4		478,317		394,386
4. 売掛金			1,069,156		916,152
5. 原材料			1,490		488
6. 仕掛品			283,425		248,575
7. 前払費用			43,100		40,503
8. 繰延税金資産			35,589		23,706
9. 関係会社短期貸付金			2,621,150		4,233,439
10. 未収入金			33,775		60,860
11. その他			13,750		151,674
12. 貸倒引当金			△429		△596
流動資産合計			4,961,443	51.1	6,562,611
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	757,750		748,518	
減価償却累計額		340,626	417,123	357,831	390,687
(2) 機械及び装置		11,658		9,800	
減価償却累計額		8,933	2,725	8,874	926
(3) 器具及び備品		106,551		81,006	
減価償却累計額		64,121	42,430	63,686	17,320
(4) 土地	※2		557,379		557,379
有形固定資産合計			1,019,659	10.5	966,313
					8.0

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		200		4,526	
(2) その他		4,459		4,459	
無形固定資産合計		4,660	0.0	8,985	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		519,904		471,317	
(2) 関係会社株式		1,288,757		2,399,354	
(3) 出資金		354,328		252,246	
(4) 関係会社出資金		236,438		236,438	
(5) 長期貸付金		127,065		—	
(6) 長期前払費用		26,409		22,388	
(7) 繰延税金資産		133,318		5,926	
(8) 前払年金費用		15,607		—	
(9) 保険積立金		782,956		874,766	
(10) ゴルフ会員権等		7,544		7,544	
(11) 差入保証金		236,932		214,776	
(12) 貸倒引当金		△14		—	
投資その他の資産合計		3,729,249	38.4	4,484,759	37.3
固定資産合計		4,753,569	48.9	5,460,058	45.4
資産合計		9,715,013	100.0	12,022,669	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	881,157		1,022,059	
2. 一年内償還予定社債		40,000		40,000	
3. 短期借入金		2,900,000		4,500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	370,000		562,800	
5. 未払金	※1	160,646		145,484	
6. 未払費用		419		7,350	
7. 未払法人税等		45,250		66,904	
8. 前受金		15,843		20,384	
9. 預り金		21,520		40,602	
10. 賞与引当金		39,840		28,534	
流動負債合計		4,474,677	46.1	6,434,119	53.6
II 固定負債					
1. 社債		80,000		40,000	
2. 長期借入金	※2	2,324,450		2,877,950	
3. 退職給付引当金		11,265		—	
4. 役員退職慰労引当金		278,766		284,766	
固定負債合計		2,694,482	27.7	3,202,716	26.6
負債合計		7,169,160	73.8	9,636,835	80.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,077,582	11.1	1,077,582	9.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		679,698			679,698	
(2) その他資本剰余金		349,426			343,487	
資本剰余金合計			1,029,124	10.6	1,023,186	8.5
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		848,134			1,155,989	
利益剰余金合計			848,134	8.7	1,155,989	9.6
4. 自己株式			△429,011	△4.4	△879,305	△7.3
株主資本合計			2,525,829	26.0	2,377,453	19.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			20,023	0.2	8,380	0.0
評価・換算差額等合計			20,023	0.2	8,380	0.0
純資産合計			2,545,853	26.2	2,385,833	19.8
負債純資産合計			9,715,013	100.0	12,022,669	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,583,610	100.0		5,647,938	100.0
II 売上原価							
当期制作原価		5,466,337	5,466,337	83.0	4,571,405	4,571,405	80.9
売上総利益			1,117,273	17.0		1,076,533	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		170,478			172,010		
2. 給与賞与		46,083			92,357		
3. 賞与引当金繰入額		3,966			608		
4. 福利厚生費		9,203			11,634		
5. 業務委託費		261,107			198,025		
6. 接待交際費		75,733			73,470		
7. 支払家賃		47,500			58,541		
8. 広告宣伝費		51,082			62,839		
9. 減価償却費		13,237			10,978		
10. 退職給付費用		3,004			26,187		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		7,199			5,999		
12. 貸倒引当金繰入額		—			280		
13. その他		123,948	812,546	12.4	103,470	816,404	14.5
営業利益			304,727	4.6		260,128	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	80,202			79,157		
2. 受取配当金	※1	257,630			311,899		
3. 受取家賃	※1	44,868			38,860		
4. 組合出資分配金		45,798			53,836		
5. その他		31,007	459,507	7.0	17,856	501,610	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		70,231		101,962	
2. 社債利息		936		558	
3. 売上債権売却損		14,080		17,678	
4. 不動産賃貸費用		38,674		32,448	
5. 支払手数料	※3	21,992		17,561	
6. 組合出資減価償却費		56,121		78,629	
7. その他		10,619	212,657	20,365	269,203
経常利益			551,577		492,535
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益	※2	134,573		293,883	
2. 投資有価証券売却益		—		11,215	
3. 貸倒引当金戻入益		6,741	141,315	—	305,098
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	2,421		2,994	
2. 役員退職慰労金		33,866		—	
3. 投資有価証券評価損		62,800	99,088	21,930	24,924
税引前当期純利益			593,804		772,710
法人税、住民税及び事業税		188,518		194,046	
法人税等調整額		△8,662	179,855	147,264	341,311
当期純利益			413,948		431,398

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 制作費用	※2		4,339,026	78.8	3,805,748	82.1
II 労務費			813,312	14.8	579,931	12.5
III 経費			352,937	6.4	251,967	5.4
当期総制作費用			5,505,275	100.0	4,637,647	100.0
仕掛品期首たな卸高			244,487		283,425	
合計			5,749,763		4,921,073	
仕掛品期末たな卸高			283,425		248,575	
会社分割に伴う仕掛品 払出高			—		101,092	
当期制作原価			5,466,337		4,571,405	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
<p>1. 原価計算の方法 作品別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件 費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 648,599千円 編集費 437,973千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件 費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 636,883千円 編集費 351,960千円</p>



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,076,952	679,055	361,788	1,040,843	668,887	668,887	△286,394	2,500,290
事業年度中の変動額								
新株の発行	630	642		642				1,272
剰余金の配当(注)					△154,702	△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与 (注)					△80,000	△80,000		△80,000
当期純利益					413,948	413,948		413,948
自己株式の処分			△12,361	△12,361			51,638	39,277
自己株式の取得							△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	630	642	△12,361	△11,719	179,246	179,246	△142,617	25,539
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	64,865	64,865	12	2,565,168
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,272
剰余金の配当(注)				△154,702
利益処分による役員賞与 (注)				△80,000
当期純利益				413,948
自己株式の処分				39,277
自己株式の取得				△194,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△44,842	△44,842	△12	△44,854
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,842	△44,842	△12	△19,314
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	—	2,545,853

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△123,543	△123,543		△123,543
当期純利益					431,398	431,398		431,398
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△5,938	△5,938	307,855	307,855	△450,293	△148,376
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	2,545,853
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△123,543
当期純利益			431,398
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,642	△11,642	△11,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,642	△11,642	△160,019
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,380	8,380	2,385,833

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法  主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分) 5年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成19年7月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額(2,986千円)については、未収入金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税の会計処理  税抜方式によっております。</p> <p>組合出資の会計処理  コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>	<p>消費税の会計処理  同左</p> <p>組合出資の会計処理  同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,545,853千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)																																																								
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,414千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">312,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>843,386千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,300,000千円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,500,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,784千円</td> </tr> </table>	買掛金	82,224千円	未払金	15,414千円	建物	312,466千円	土地	530,920千円	<u>合計</u>	<u>843,386千円</u>	長期借入金	1,100,000千円	<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,500,000千円</u>	受取手形	14,232千円	営業外受取手形	18,784千円	<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41,452千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">307,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>838,008千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,300,000千円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,300,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	買掛金	114,955千円	未払金	41,452千円	建物	307,088千円	土地	530,920千円	<u>合計</u>	<u>838,008千円</u>	長期借入金	1,100,000千円	<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,300,000千円</u>
買掛金	82,224千円																																																								
未払金	15,414千円																																																								
建物	312,466千円																																																								
土地	530,920千円																																																								
<u>合計</u>	<u>843,386千円</u>																																																								
長期借入金	1,100,000千円																																																								
<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>																																																								
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																								
借入実行残高	－千円																																																								
<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>																																																								
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																																								
借入実行残高	2,900,000千円																																																								
<u>差引額</u>	<u>3,500,000千円</u>																																																								
受取手形	14,232千円																																																								
営業外受取手形	18,784千円																																																								
買掛金	114,955千円																																																								
未払金	41,452千円																																																								
建物	307,088千円																																																								
土地	530,920千円																																																								
<u>合計</u>	<u>838,008千円</u>																																																								
長期借入金	1,100,000千円																																																								
<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>																																																								
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																								
借入実行残高	－千円																																																								
<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>																																																								
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																								
借入実行残高	4,500,000千円																																																								
<u>差引額</u>	<u>3,300,000千円</u>																																																								

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)																																																																																		
<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">89,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,060千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">12,252千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">7,261千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">3,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">2,796千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">10,325千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td style="text-align: right;">3,708千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td style="text-align: right;">21,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,464千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">674,059千円</p>	(株)サッソフィルムズ	89,060千円	合 計	89,060千円	(株)デジタル・フロンティア	12,252千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円	(株)モンスターフィルムズ	3,205千円	(株)朱雀	793千円	(株)祭	2,238千円	(株)CRANK	33,523千円	(株)エムワンプロダクション	4,344千円	(株)Camp KAZ	6,984千円	(株)ドワーフ	23千円	(株)TYO Administration	1,369千円	(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円	(株)スティング	10,325千円	(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円	(株)5pb.	1,566千円	(株)ビルドアップ	2,251千円	ストラテジア(株)	2,563千円	(株)リアル・ティ	21,253千円	合 計	116,464千円	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">74,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,860千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">19,172千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">5,117千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td style="text-align: right;">30,214千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コム</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>(株)1st Avenue</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>(株)博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,808千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,248,419千円</p>	(株)サッソフィルムズ	74,860千円	合 計	74,860千円	(株)デジタル・フロンティア	8,027千円	(株)朱雀	560千円	(株)祭	896千円	(株)CRANK	19,172千円	(株)エムワンプロダクション	1,557千円	(株)Camp KAZ	5,117千円	(株)ドワーフ	1,431千円	(株)TYO Administration	974千円	(株)ハルフィルムメーカー	3,009千円	(株)スティング	7,417千円	(株)ゆめ太カンパニー	2,337千円	(株)5pb.	6,634千円	(株)ビルドアップ	1,735千円	ストラテジア(株)	1,980千円	(株)リアル・ティ	30,214千円	(株)コム	1,402千円	(株)1st Avenue	1,186千円	(株)博宣インターナショナル	2,151千円	合 計	95,808千円
(株)サッソフィルムズ	89,060千円																																																																																		
合 計	89,060千円																																																																																		
(株)デジタル・フロンティア	12,252千円																																																																																		
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円																																																																																		
(株)モンスターフィルムズ	3,205千円																																																																																		
(株)朱雀	793千円																																																																																		
(株)祭	2,238千円																																																																																		
(株)CRANK	33,523千円																																																																																		
(株)エムワンプロダクション	4,344千円																																																																																		
(株)Camp KAZ	6,984千円																																																																																		
(株)ドワーフ	23千円																																																																																		
(株)TYO Administration	1,369千円																																																																																		
(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円																																																																																		
(株)スティング	10,325千円																																																																																		
(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円																																																																																		
(株)5pb.	1,566千円																																																																																		
(株)ビルドアップ	2,251千円																																																																																		
ストラテジア(株)	2,563千円																																																																																		
(株)リアル・ティ	21,253千円																																																																																		
合 計	116,464千円																																																																																		
(株)サッソフィルムズ	74,860千円																																																																																		
合 計	74,860千円																																																																																		
(株)デジタル・フロンティア	8,027千円																																																																																		
(株)朱雀	560千円																																																																																		
(株)祭	896千円																																																																																		
(株)CRANK	19,172千円																																																																																		
(株)エムワンプロダクション	1,557千円																																																																																		
(株)Camp KAZ	5,117千円																																																																																		
(株)ドワーフ	1,431千円																																																																																		
(株)TYO Administration	974千円																																																																																		
(株)ハルフィルムメーカー	3,009千円																																																																																		
(株)スティング	7,417千円																																																																																		
(株)ゆめ太カンパニー	2,337千円																																																																																		
(株)5pb.	6,634千円																																																																																		
(株)ビルドアップ	1,735千円																																																																																		
ストラテジア(株)	1,980千円																																																																																		
(株)リアル・ティ	30,214千円																																																																																		
(株)コム	1,402千円																																																																																		
(株)1st Avenue	1,186千円																																																																																		
(株)博宣インターナショナル	2,151千円																																																																																		
合 計	95,808千円																																																																																		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 関係会社に係る営業外収益 受取利息                    68,303千円 受取配当金                  254,437千円 受取家賃                    44,868千円 上記以外                    11,820千円  ※2. 関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益          20,653千円  ※3. 営業外費用の「支払手数料」にはコミットメント ラインの極度額設定等の手数料を計上しておりま す。  ※4. 固定資産除却損 建物                          1,220千円 器具及び備品                  1,201千円 合計                          2,421千円	※1. 関係会社に係る営業外収益 受取利息                    77,856千円 受取配当金                  292,547千円 受取家賃                    38,860千円 上記以外                    8,244千円  ※2. _____  ※3. 同左  ※4. 固定資産除却損 建物                          2,965千円 器具及び備品                  28千円 合計                          2,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。  
2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。  
2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,971</td> <td style="text-align: right;">26,111</td> <td style="text-align: right;">17,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,971	26,111	17,859	1年内	9,086千円	1年超	9,348千円	合計	18,435千円	支払リース料	9,920千円	減価償却費相当額	9,241千円	支払利息相当額	568千円	1年内	178千円	1年超	－千円	合計	178千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,774</td> <td style="text-align: right;">35,460</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	59,774	35,460	24,314	1年内	8,661千円	1年超	16,116千円	合計	24,778千円	支払リース料	10,037千円	減価償却費相当額	9,348千円	支払利息相当額	577千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	43,971	26,111	17,859																																																		
1年内	9,086千円																																																				
1年超	9,348千円																																																				
合計	18,435千円																																																				
支払リース料	9,920千円																																																				
減価償却費相当額	9,241千円																																																				
支払利息相当額	568千円																																																				
1年内	178千円																																																				
1年超	－千円																																																				
合計	178千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	59,774	35,460	24,314																																																		
1年内	8,661千円																																																				
1年超	16,116千円																																																				
合計	24,778千円																																																				
支払リース料	10,037千円																																																				
減価償却費相当額	9,348千円																																																				
支払利息相当額	577千円																																																				
1年内	－千円																																																				
1年超	－千円																																																				
合計	－千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">113,430千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,553千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,210千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,920千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,327千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,739千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,739千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,908千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	113,430千円	投資有価証券評価損否認	25,553千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,210千円	会員権評価損否認	8,920千円	未払事業税	7,204千円	その他	11,327千円	<hr/>		繰延税金資産合計	182,647千円	その他有価証券評価差額金	13,739千円	<hr/>		繰延税金負債合計	13,739千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	168,908千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△17.0%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.9%	住民税均等割	0.5%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,159千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,072千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,471千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">151,254千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,871千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,632千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△15.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	115,871千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,610千円	未払事業税	8,159千円	会員権評価損否認	6,072千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	その他	5,471千円	<hr/>		小計	151,254千円	評価性引当額	△115,871千円	<hr/>		繰延税金資産合計	35,383千円	その他有価証券評価差額金	5,750千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,750千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,632千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△15.9%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.2%	評価性引当額の増加	15.0%	住民税均等割	0.3%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
役員退職慰労引当金否認	113,430千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	25,553千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	16,210千円																																																																																								
会員権評価損否認	8,920千円																																																																																								
未払事業税	7,204千円																																																																																								
その他	11,327千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	182,647千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,739千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	13,739千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	168,908千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
受取配当金益金不算入	△17.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.9%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	115,871千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	11,610千円																																																																																								
未払事業税	8,159千円																																																																																								
会員権評価損否認	6,072千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																								
その他	5,471千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	151,254千円																																																																																								
評価性引当額	△115,871千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	35,383千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,750千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	5,750千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	29,632千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
受取配当金益金不算入	△15.9%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.2%																																																																																								
評価性引当額の増加	15.0%																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																								

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

企業結合関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	82円43銭	1株当たり純資産額	81円73銭
1株当たり当期純利益金額	13円42銭	1株当たり当期純利益金額	14円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	413,948	431,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	413,948	431,398
期中平均株式数 (千株)	30,841	30,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	752	184
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)	(26)	—
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(320)	(130)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(381)	(53)
(うち第4回新株予約権に係る増加数)	(24)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数1,803個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数397個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数1,793個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>1. 新設分割</p> <p>当社は、平成19年7月13日に開催した臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されたことにより、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社T Y Oプロダクションズに承継させました。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(a) 分割した事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はTV-CMの企画・制作事業であります。</p> <p>(b) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。</p> <p>(c) 結合後企業の名称 株式会社T Y Oプロダクションズ (新設会社)</p> <p>(d) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。</p> <p>②分割期日 (効力発生日) 平成19年8月1日</p> <p>③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対し、その全てを割当てました。 なお、新設会社は株券を不発行といたします。</p> <p>④承継した権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年5月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他の権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及びその他資本剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 資本金 300,000,000円 (ロ) その他資本剰余金 純資産の金額から上記 (イ) を控除した残額</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととなります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>						
	<p>2. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化</p> <p>平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0%を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を経由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0%（当社間接所有割合54.4%）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。</p> <p><b>I. 円谷エンタープライズ</b></p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和43年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 商品化権、著作権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 9月末</p> <p style="text-align: right;">※臨時株主総会決議を経て7月末へ変更</p> <p>(g) 従業員数 3名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合</p> <p style="padding-left: 20px;">円谷一夫 16,066株 (80.3%) ※第三者割当増資実施前</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円 (平成18年9月期)</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(a) 引受株式数 80,000株</p> <p>(b) 引受価格 1株につき1,000円</p> <p>(c) 引受総額 80百万円</p> <p>(d) 払込期日 平成19年10月17日</p> <p>(e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p><b>II. 円谷プロ</b></p> <p>(1) 異動した孫会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1-10-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和38年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権 ・著作権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 2月末</p> <p>(g) 従業員数 87名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>円谷エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">9,100株 (45.5%)</td> </tr> <tr> <td>円谷 一夫</td> <td style="text-align: right;">5,100株 (25.5%)</td> </tr> <tr> <td>東宝株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,800株 (19.0%)</td> </tr> </table> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円 (平成19年2月期)</p>	円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)	円谷 一夫	5,100株 (25.5%)	東宝株式会社	3,800株 (19.0%)
円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)						
円谷 一夫	5,100株 (25.5%)						
東宝株式会社	3,800株 (19.0%)						



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>(2) 株式取得の概要 (円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫</p> <p>(b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役</p> <p>(c) 取得株式数 4,500株</p> <p>(d) 取得価額 1株当たり10,000円</p> <p>(e) 取得価額の総額 45百万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年10月18日</p> <p>(g) 取得後の所有株式 13,600株 (当社間接所有割合54.4%)</p> <p>3. ストック・オプションの付与 平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(7)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由 適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に對し、ストック・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要がある状況に備えるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社従業員等が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に對し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)東北新社	120,200	144,240
		(株)イマジカ・ロボット ホールディン グス	80,000	68,000
		(株)ウォーターダイレクト	1,280	64,000
		(株)マッグガーデン	300	15,270
		(株)ぴえろ	10,000	17,000
		(株)K i s s - F M K O B E	3,600	10,800
		U N I T 9 L I M I T E D	900	15,614
		(株)葵プロモーション	500	368
		(株)メルサット	190	0
計		216,970	335,292	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	T T S コンテンツ・パートナーズ	50	39,133
		インディペンデントフィルムファン ド投資事業有限責任組合	1	96,891
計		51	136,024	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	757,750	9,221	18,453	748,518	357,831	20,044	390,687
機械及び装置	11,658	—	1,858	9,800	8,874	89	926
器具及び備品	106,551	7,801	33,347	81,006	63,686	4,631	17,320
土地	557,379	—	—	557,379	—	—	557,379
有形固定資産計	1,433,340	17,023	53,659	1,396,704	430,391	24,764	966,313
無形固定資産							
ソフトウェア	211	5,123	211	5,123	597	597	4,526
その他	4,459	—	—	4,459	—	—	4,459
無形固定資産計	4,670	5,123	211	9,582	597	597	8,985
長期前払費用	45,905	21	—	45,926	23,538	3,625	22,388

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	444	596	—	444	596
賞与引当金	39,840	28,534	39,840	—	28,534
役員退職慰労引当金	278,766	5,999	—	—	284,766

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		32,221
預金	当座預金	114,342
	普通預金	28,090
	別段預金	189
	小計	142,622
合計		174,843

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)TBWA HAKUHODO	175,359
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	43,338
ビーコンコミュニケーションズ(株)	37,157
(株)大公	29,507
(株)朝日広告社	21,220
その他	11,991
合計	318,575

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 8月	197,452
9月	69,936
10月	38,988
11月	12,198
合計	318,575

ハ. 営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	197,785
(株)電通	52,206
(株)フロンテッジ	34,237
ビーコンコミュニケーションズ(株)	30,959
(株)TBWA HAKUHODO	14,169
その他	65,028
合計	394,386

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 8月	154,317
9月	166,215
10月	73,317
11月	535
合計	394,386

ニ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	330,452
(株)TBWA HAKUHODO	126,558
(株)電通	114,600
(株)デルフィス	80,918
(株)アサツーディ・ケイ	42,981
その他	220,640
合計	916,152

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,069,156	5,930,271	6,083,276	916,152	86.9%	61.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 原材料

品名	金額 (千円)
CM撮影用生フィルム	488
合計	488

へ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	248,575
合計	248,575

## ト. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ハルフィルムメーカー	763,000
(株)ステイング	690,000
(株)5 p b .	384,700
(株)TYO Administration	374,476
(株)キラメキ	260,000
(株)エムワンプロダクション	220,000
(株)デジタル・フロンティア	160,000
(株)ビルドアップ	155,000
(株)1st Avenue	140,000
(株)朱雀	129,500
ストラテジア(株)	120,000
テオーリアコミュニケーションズ(株)	110,000
(株)ドワーフ	100,000
(株)モンスターフィルムス	80,000
(株)ウルトラ	75,000
(株)コラボ	70,000
(株)ポスト・プロダクション・センター	70,000
(株)ゼオ	60,000
(株)博宣インターナショナル	55,000
OKプラン&プロデュース(株)	50,000
(株)動画工房	45,000
(株)CRANK	40,000
(株)ゆめ太カンパニー	35,000
(株)サッソフィルムズ	30,000
Cailoghi S. r. l.	16,763
合計	4,233,439



② 固定資産  
イ. 関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
TYO International B. V.	3,000	983,632
テオーリアコミュニケーションズ(株)	1,480	256,622
(株)TYO Administration	1,800	202,442
(株)コム	1,086	173,572
(株)サッソフィルムズ	102	153,000
(株)ゼオ	495	103,565
(株)スティング	640	70,000
(株)ポスト・プロダクション・センター	816	59,609
(株)博宣インターナショナル	950	53,960
(株)祭	1,061	53,050
(株)動画工房	3,500	41,500
(株)朱雀	800	38,400
(株)ウルトラ	200	30,000
(株)コラボ	204	25,500
(株)モンスターフィルムス	408	20,400
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	102	19,380
(株)CRANK	408	16,092
(株)Camp KAZ	306	15,300
(株)ドワーフ	306	15,300
(株)ハルフィルムメーカー	165	13,200
(株)デジタル・フロンティア	255	12,750
(株)ビルドアップ	160	8,477
OKプラン&プロデュース(株)	213	7,650
(株)ゆめ太カンパニー	510	6,375
(株)1st Avenue	204	5,111
(株)キラメキ	102	5,100
(株)5 p b.	102	5,100
ストラテジア(株)	102	4,263
(株)エムワンプロダクション	1,020	0
合計	20,497	2,399,354

ロ. 保険積立金

区分	金額 (千円)
終身保険	614,585
養老保険	244,566
長期平準定期保険	13,129
積立配当金	2,485
合計	874,766

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ポスト・プロダクション・センター	67,321
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	51,514
(株)イメージスタジオ109	28,675
(株)CRANK	23,988
(株)アクセストラベル	18,683
その他	831,875
合計	1,022,059

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)あおぞら銀行	300,000
商工組合中央金庫	300,000
農林中央金庫	300,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)横浜銀行	200,000
合計	4,500,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,331,000
(株)三菱東京UFJ銀行	621,750
(株)三井住友銀行	330,000
(株)あおぞら銀行	210,000
日本生命保険相互会社	130,000
第一生命保険相互会社	130,000
商工組合中央金庫	125,200
合計	2,877,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://group.tyo.jp/investorRelations/">http://group.tyo.jp/investorRelations/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出。

旧証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動及び財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月21日関東財務局長に提出。

旧証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

旧証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年2月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	中川 幸三	印
---------------------------------	-------	-------	---

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	阪田 大門	印
---------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年7月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- ①重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月13日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成19年8月1日付でプロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社TYOプロダクションズに承継させた。
- ②重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。